

# 有 価 証 券 報 告 書

第 8 0 期      自 平成 1 5 年 4 月 1 日  
                 至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日

関 西 電 力 株 式 会 社  
大阪市北区中之島 3 丁目 3 番 2 2 号

7 0 1 0 0 2

第80期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

関西電力株式会社

# 目 次

## 第80期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	6
5【従業員の状況】	11
第2【事業の状況】	12
1【業績等の概要】	12
2【生産、受注及び販売の状況】	14
3【対処すべき課題】	28
4【事業等のリスク】	30
5【経営上の重要な契約等】	32
6【研究開発活動】	32
7【財政状態及び経営成績の分析】	33
第3【設備の状況】	37
1【設備投資等の概要】	37
2【主要な設備の状況】	38
3【設備の新設、除却等の計画】	42
第4【提出会社の状況】	43
1【株式等の状況】	43
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】	
(4)【所有者別状況】	
(5)【大株主の状況】	
(6)【議決権の状況】	
(7)【ストックオプション制度の内容】	
2【自己株式の取得等の状況】	46
3【配当政策】	48
4【株価の推移】	48
5【役員の状況】	49
6【コーポレート・ガバナンスの状況】	54
第5【経理の状況】	56
1【連結財務諸表等】	57
(1)【連結財務諸表】	
(2)【その他】	
2【財務諸表等】	92
(1)【財務諸表】	
(2)【主な資産及び負債の内容】	
(3)【その他】	
第6【提出会社の株式事務の概要】	122
第7【提出会社の参考情報】	123
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	124

## 監査報告書

前連結会計年度	125
当連結会計年度	126
前事業年度	127
当事業年度	128

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年6月29日

**【事業年度】** 第80期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

**【会社名】** 関西電力株式会社

**【英訳名】** The Kansai Electric Power Company, Incorporated

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 藤 洋 作

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区中之島3丁目3番22号

**【電話番号】** 代表 大阪 6441局8821番

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 杉 本 康

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内幸町2丁目2番2号  
関西電力株式会社 東京支社

**【電話番号】** 代表 東京 3591局9261番

**【事務連絡者氏名】** 東京支社長 甲 角 健

**【縦覧に供する場所】** 関西電力株式会社 京都支店  
(京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地)  
関西電力株式会社 神戸支店  
(神戸市中央区加納町6丁目2番1号)  
関西電力株式会社 奈良支店  
(奈良市大森町48番地)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高(営業収益)	(百万円)	2,588,390	2,647,944	2,651,597	2,615,154	2,540,156
経常利益	(百万円)	167,369	169,348	159,562	174,745	187,380
当期純利益	(百万円)	52,300	122,791	128,444	80,474	90,111
純資産額	(百万円)	1,399,531	1,569,590	1,580,737	1,548,131	1,637,248
総資産額	(百万円)	7,500,934	7,550,821	7,507,556	7,402,327	7,150,826
1株当たり純資産額	(円)	1,430.09	1,603.87	1,642.04	1,636.72	1,729.57
1株当たり当期純利益	(円)	53.44	125.47	131.61	83.49	94.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	53.10	121.02	126.91	81.99	92.82
自己資本比率	(%)	18.7	20.8	21.1	20.9	22.9
自己資本利益率	(%)	3.9	8.3	8.2	5.1	5.7
株価収益率	(倍)	28.71	14.55	14.06	21.46	20.78
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	626,063	692,403	756,626	656,040	808,328
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	609,767	498,209	446,627	409,591	308,608
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,543	194,708	305,494	271,343	518,089
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	83,214	87,767	129,083	104,183	85,700
従業員数	(人)	33,018	32,589	37,911	35,554	33,935

(注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

2 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高(営業収益) (百万円)	2,517,203	2,581,451	2,517,817	2,482,743	2,375,239
経常利益 (百万円)	169,415	180,730	163,595	186,559	188,833
当期純利益 (百万円)	43,650	95,492	137,020	97,277	118,448
資本金 (百万円)	489,320	489,320	489,320	489,320	489,320
発行済株式総数 (千株)	978,639	978,639	962,698	962,698	962,698
純資産額 (百万円)	1,195,046	1,342,904	1,337,693	1,324,806	1,433,439
総資産額 (百万円)	7,166,847	7,212,514	7,043,444	6,772,316	6,540,844
1株当たり純資産額 (円)	1,221.13	1,372.22	1,389.54	1,400.42	1,513.34
1株当たり配当額 (円)	50.00	60.00	50.00	50.00	50.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(25.00)	(25.00)	(25.00)	(25.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	44.60	97.58	140.39	101.36	124.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	44.55	94.72	135.19	99.19	121.88
自己資本比率 (%)	16.7	18.6	19.0	19.6	21.9
自己資本利益率 (%)	3.9	7.5	10.2	7.3	8.6
株価収益率 (倍)	34.39	18.71	13.18	17.68	15.76
配当性向 (%)	112.1	61.5	35.6	49.3	40.0
従業員数 (人)	24,903	24,539	23,971	21,920	21,031

(注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

2 提出会社の第77期の1株当たり配当額60円は、創立50周年記念配当10円を含んでいる。

3 提出会社の経営指標等については、第78期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

4 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 電気事業会計規則の改正に伴い、第79期より提出会社の売上高には附帯事業営業収益が含まれている。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和26年 5月	電気事業再編成令により、関西配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、大阪市北区梅ヶ枝町に資本金16億9000万円をもって設立(設立当初の発電設備は、水力1,130,126kW、火力1,153,580kW、合計2,283,706kW。年間販売電力量は、5,655百万kWh、年度末契約口数は、2,683千口)。
昭和26年 7月	当社の株式を大阪証券取引所に上場。
昭和26年 8月	当社の株式を東京証券取引所に上場。
昭和31年 3月	当社の株式を名古屋証券取引所に上場。
昭和35年 3月	本店を大阪市北区中之島(現在地)に移転。
昭和36年 1月	大規模水力、黒部川第四発電所運転開始。
昭和45年11月	美浜原子力発電所 1号機が電力 9 社初の原子力発電所として運転開始。
昭和51年 5月	若狭幹線及び丹波線が竣工(当社初の50万V基幹系統送電線路)。
昭和54年 6月	姫路 L N G 基地完成。
昭和57年12月	公募による時価発行増資を実施(5,000万株)。
昭和59年 9月	人工島方式、御坊火力発電所運転開始。
昭和63年 3月	年間販売電力量が1,000億kWhの大台を超える。
平成 7年 4月	コンバインドサイクル発電を採用した姫路第一発電所 5号機が運転開始。
平成 9年 9月	播磨西線が竣工(50万V交差二重外輸送電線路を形成)。
平成10年 6月	定款に通信事業、熱供給事業、ガス供給事業等の事業目的を追加。

### 3 【事業の内容】

(1) 当社及び当社の関係会社の主な事業の内容、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置付け [平成16年3月31日現在の関係会社数：107社(うち子会社85社、関連会社22社)]

当社及び当社の関係会社は、エネルギーをコアに、くらしの基盤となる領域において、「お客さま満足No.1企業」をめざし、事業展開を進めている。電気事業以外では、当社の保有する通信設備や技術・ノウハウを多面的に活用し、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」をはじめ、お客さまに最適なエネルギーシステムの提供を行う「総合エネルギー」、お客さまの暮らしに密着したサービスの提供や次世代型のビル、住宅の提供などを行う「生活アメニティ」の分野で重点的に事業展開している。また、これらを支える事業として、電気事業の活動に必要な「資機材の供給」、設備の拡充及び保全のための「工事の施工」、当社の事業活動の円滑・効率的な遂行に資する「電力周辺関連業務」などがある。

(2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ケイ・オブティコム	大阪市 北区	33,000	電気通信事業(個人向けインターネット接続サービス、法人向け通信サービス)、電気通信業務の受託、電気通信設備の賃貸	100.0	当社に光ファイバ、無線鉄塔等電気通信設備を賃貸している。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向1名、 転籍9名
株式会社京阪ケーブルテレビジョン (注)1	大阪府 枚方市	2,418	CATV事業、電気通信事業(CATVによるインターネット接続サービス)	75.1 (8.3)	当社の配電柱にCATV伝送路を共架している。 (役員の兼任等) 兼任3名、出向2名
関西マルチメディアサービス株式会社 (注)2	大阪市 西区	2,000	電気通信事業(インターネット接続サービス)	48.8 (10.0) [2.0]	(役員の兼任等) 兼任1名、出向2名、 転籍2名
株式会社関西どっとコム	大阪市 中央区	450	電気通信事業(Webサイト運営)	55.0 (40.0)	(役員の兼任等) 兼任1名、出向2名 転籍1名
株式会社商いビズスクエア	大阪市 北区	380	企業間電子商取引マーケットプレースの運営、管理	62.0	当社にインターネットを利用した企業間電子商取引サービスを提供している。 (役員の兼任等) 兼任4名、出向1名
株式会社関西テレコムテクノロジー	大阪市 中央区	200	電気通信・情報処理システムに関する調査・研究・コンサルティング、電気通信事業	100.0 (51.0)	当社のシステム調査、システム構築、システム運用管理等を受託している。 (役員の兼任等) 転籍6名
関西情報システム株式会社	兵庫県 西宮市	90	計算業務・ソフトウェア業務の受託、情報機器の賃貸	100.0	当社の計算業務を受託、当社に電算機を賃貸している。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍9名
ラインコム株式会社	大阪市 西区	60	高速配電線搬送技術の企画・調査	51.0	当社から高速配電線搬送技術実用化の研究を受託している。 (役員の兼任等) 兼任3名
堺LNG株式会社	大阪府 堺市	1,000	LNG基地の建設、LNGの受入・貯蔵・気化	70.0	当社のLNGの貯蔵・気化等を行う設備の建設及びその運営をしている。 (役員の兼任等) 兼任4名、出向2名
関西ガス・アンド・コージェネレーション株式会社	大阪市 北区	400	ガス販売代行、コージェネレーションシステムの販売、ESCO事業	90.0	当社のガス販売を代行している。 (役員の兼任等) 兼任3名、転籍2名
関西エネルギー開発株式会社	大阪市 北区	200	熱供給事業	100.0	当社の建物に熱供給、当社の熱供給センターの運転を受託している。 (役員の兼任等) 兼任6名、転籍1名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
関電産業(株)	大阪市 北区	810	不動産の運営管理、事務 室の賃貸	100.0	当社の不動産の運営を受 託、当社に建物を賃貸し ている。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍8名
(株)クリアパス	大阪市 北区	450	決済代行サービス事業	100.0	(役員の兼任等) 兼任3名、出向1名
(株)関電セキュリ ティ・オブ・ソサイ エティ	大阪市 北区	400	ホームセキュリティサー ビス	71.0	(役員の兼任等) 兼任3名、出向1名、 転籍1名
かんでんイーハウ ス(株)	大阪市 淀川区	300	電化リフォームの請負、 電化・住設機器の販売	100.0	当社から電化普及促進業 務を受託している。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向1名
(株)関西メディカル ネット	京都市 中京区	300	健康管理支援事業	80.0	(役員の兼任等) 兼任2名、転籍1名
関電不動産(株)	大阪市 北区	290	不動産の分譲・賃貸・管 理	100.0 (32.0)	当社の不動産の管理を受 託、当社に建物を賃貸し ている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍7名
(株)宇治電ビルデ ィング	大阪市 北区	250	事務室の賃貸	100.0	(役員の兼任等) 兼任2名、転籍2名
関西住宅品質保証 (株)	大阪市 北区	200	住宅の性能評価・表示、 瑕疵保証	62.5	(役員の兼任等) 兼任4名、出向1名、 転籍1名
(株)かんでんジョイ ライフ	大阪市 北区	200	有料老人ホーム等の建 設・運営	100.0 (5.0)	(役員の兼任等) 兼任3名、出向1名
(株)関電ファシリ ティマネジメント	大阪市 東成区	75	電気、空調設備等の総合 管理サービス業	100.0	(役員の兼任等) 兼任2名、出向2名
アーバンサービス (株)	大阪市 中央区	36	マンション管理・工事	60.0 (15.0)	(役員の兼任等) 兼任1名、出向1名
(株)かんでんCSフ ォーラム	大阪市 東成区	30	コールセンター運営、マ ーケティング、ポータル サイト運営	100.0	当社のコールセンター業 務、マーケティング調査 等を受託している。 (役員の兼任等) 兼任3名、出向1名
東光精機(株)	大阪府 摂津市	519	電気計測機器・計測制御 機器の製造・販売、電気 計装工事請負	100.0	当社の電力量計、配電盤 等の製造提供、発電所計 装工事の請負をしてい る。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍8名
大トー(株)	大阪府 泉佐野市	500	碍子の製造・販売	100.0	当社の送配電用碍子を製 造提供している。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向1名、 転籍3名
(株)日本アーム	大阪市 北区	412	鋼管柱、架線金物の製 造・販売	88.5 (43.3)	当社の鋼管柱、アーム等 を製造提供している。 (役員の兼任等) 転籍7名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
近畿コンクリート工業(株)	大阪市 北区	240	コンクリート製品の製造・販売	65.0 (11.3)	当社の送配電用コンクリート柱、マンホール等を製造提供、社宅の建築・補修をしている。 (役員の兼任等) 転籍5名
関西変成器工業(株)	大阪府 豊中市	20	変成器・電源供給器の製造・販売	74.5 (20.0)	当社の変成器・電源供給器を製造提供している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍5名
(株)関西テック	大阪市 北区	786	電気工事の請負、燃料油輸送、油再生	100.0 (23.3)	当社の電気工事の請負、燃料油輸送の受託等をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍9名
関電興業(株)	大阪市 北区	300	電気工事及び土木建築工事等の請負	100.0	当社の電気工事及び土木建築工事等の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍17名
(株)ニュージェック	大阪市 中央区	200	土木建築工事等の調査・設計・工事監理	76.0 (2.0)	当社の土木建築工事等の調査、設計、工事監理の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍5名
(株)関西総合環境センター	大阪市 中央区	20	環境アセスメント、環境保全調査、環境緑化	100.0	当社の環境アセスメント、環境保全調査、環境緑化工事の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍7名
関西計器工業(株)	大阪市 北区	40	電力量計の修理調整及び受検代行	100.0	当社の電力量計の修理調整及び受検代行をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍8名
園田計器工業(株)	兵庫県 尼崎市	30	電力量計の修理調整及び受検代行	100.0	当社の電力量計の修理調整及び受検代行をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍7名
(株)原子力エンジニアリング	大阪市 西区	100	原子力発電プラントに関するエンジニアリング業務	50.1	当社の原子力発電プラントに関するエンジニアリング業務を受託している。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍5名
関電ウェルビー(株)	富山県 富山市	90	電気・土木工事等の請負・監理、不動産の運営管理	100.0	当社の電気・土木工事等の請負・監理、当社に建物を賃貸している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍3名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
東海電業(株)	愛知県 名古屋市	75	電気・土木工事等の請負・監理、不動産の運営管理	100.0	当社の電気・土木工事等の請負・監理、当社に建物を賃貸している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍4名
関電サービス(株)	大阪市 北区	70	電力営業・配電・広報業務受託、電柱広告	100.0 (28.6)	当社の営業・配電・広報業務を受託、当社PR館等の運営を受託している。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍8名
(株)関電製作所	大阪市 西区	30	自動車の修理・販売・賃貸、機器の賃貸、廃棄物の収集・運搬・処分	100.0 (20.0)	当社に車両・機器を賃貸、車両整備を受託している。 (役員の兼任等) 兼任1名、出向1名 転籍6名
関電化工(株)	大阪市 港区	30	環境保全施設の運転・保守・建設、廃棄物の収集・運搬・処分	100.0	当社の環境保全施設の運転・保守・建設、廃棄物の収集・運搬・処分をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍8名
(株)関電アメニックス	大阪市 中央区	10	家電・電力資機材の販売、独身寮等の運営	100.0	当社に電力資機材等を納入、当社の独身寮等の運営を受託している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍4名
黒部峡谷鉄道(株)	富山県 下新川郡 宇奈月町	250	旅客・貨物輸送	100.0	当社の工事用専用列車の定期運行及び工事用臨時便の貸切運行をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍3名
(株)原子力安全システム研究所	福井県 三方郡 美浜町	200	原子力発電の安全技術に関する調査・研究	100.0	当社の原子力発電の安全技術に関する調査、研究を受託している。 (役員の兼任等) 兼任4名、出向1名 転籍1名
(株)かんでんエルハート	大阪市 住之江区	200	花卉栽培、花壇保守、印刷、ノベルティ商品の販売	51.0	当社の花壇等保守の受託、印刷の請負等をしている。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向1名
関電ビジネスサポート(株)	大阪市 北区	10	金銭の貸付	100.0	(役員の兼任等) 兼任6名
(株)エル・クエスト (注)2	大阪市 福島区	10	エネルギー使用の合理化技術の開発・実用化に関する調査研究	50.0	当社からエネルギー使用の合理化技術実用化の研究を受託している。 (役員の兼任等) 兼任1名、出向1名
(株)関電インターナショナル	大阪市 北区	7,693	海外電気事業に関する投融資・調査	100.0	当社から投融資を受け海外事業を展開している。 (役員の兼任等) 兼任9名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
関電ベンチャーマ ネジメント(株)	大阪市 北区	495	ベンチャー企業に対する 投融資及びコンサルティ ング	100.0 (24.2)	(役員の兼任等) 兼任4名、転籍1名
関電ジオレ(株)	大阪市 北区	225	土壌汚染に関するコンサル ティング、汚染土壌の 浄化、浄化土の販売	66.7	当社から汚染土壌に関す る調査を受託している。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向2名
関電エコメルツ(株)	大阪市 中央区	120	ポリスチレンリサイクル 事業	90.0 (10.0)	(役員の兼任等) 兼任2名、出向2名 転籍1名
その他35社					
(持分法適用会社)  株きんでん (注)3	大阪市 北区	26,411	電気、情報通信、環境関 連工事の請負	41.8 (5.9)	当社の電気、情報通信、 環境関連工事の請負をし ている。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍5名

- (注) 1 平成16年4月1日より、(株)ケイ・キャットに社名変更をしている。  
2 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。  
3 有価証券報告書を提出している。  
4 上記連結子会社はいずれも特定子会社に該当しない。  
5 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	21,027
情報通信事業	2,338
その他の事業	10,570
合計	33,935

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。  
 2 労働組合の状況について特記するような事項はない。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
21,031	37.7	17.9	7,700,293

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。  
 2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
 3 労働組合の状況について特記するような事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半はおおむね横ばいの状況で推移したが、後半には輸出や設備投資が増加するなど、景気は徐々に回復してきた。

このような情勢のもと、当社及び連結子会社の主たる事業である電気事業においては、当年度の総販売電力量は、1,402億5千万キロワット時と前年度に比べて1.1%の減少となった。

その内訳は、電灯については、10年ぶりの冷夏と冬場の気温が総じて高く推移したことにより、冷暖房需要が減少したことから、446億6千万キロワット時と前年実績を2.1%下回った。また、電力および自由化の対象である特定規模需要については、年度後半に景気のリcovery傾向が見られたが、冷暖房需要が減少したことなどから、電力は、550億3千万キロワット時と前年実績を1.0%下回り、特定規模需要は、405億6千万キロワット時と前年実績を0.2%下回った。

一方、電気事業以外の事業においては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった分野を中心に、事業展開を進めている。情報通信分野では、昨年12月に㈱ケイ・オプティコムと大阪メディアポート㈱を合併し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、総合的な情報通信サービスを提供する体制を整えている。その他の事業についても、総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では不動産開発や生活関連サービスにおいて、各々順調に収益基盤を拡大している。

以上のような事業展開のもと、当連結会計年度の売上高（営業収益）は2,540,156百万円（前連結会計年度比2.9%の減少）、営業利益は349,492百万円（前連結会計年度比7.3%の増加）、経常利益は187,380百万円（前連結会計年度比7.2%の増加）、当期純利益は90,111百万円（前連結会計年度比12.0%の増加）となった。

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は、次のとおりである。

セグメント		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
電気事業	売上高	2,471,358	2,359,907	111,451	4.5
	営業費用	2,155,244	2,029,667	125,556	5.8
	営業利益	316,134	330,240	14,105	4.5
情報通信事業	売上高	76,345	113,793	37,447	49.1
	営業費用	81,853	109,583	27,729	33.9
	営業利益	5,508	4,209	9,717	
その他の事業	売上高	350,774	334,070	16,704	4.8
	営業費用	339,343	322,079	17,264	5.1
	営業利益	11,430	11,990	559	4.9

(注) 本表の金額には、消費税等を含まない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。

科目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動による キャッシュ・フロー	656,040	808,328	152,287	23.2
投資活動による キャッシュ・フロー	409,591	308,608	100,983	24.7
財務活動による キャッシュ・フロー	271,343	518,089	246,745	90.9
現金及び現金同等物の 期末残高	104,183	85,700	18,483	17.7



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

### (1) 需給実績

種別		平成14年度 (平成14年4月～ 平成15年3月) (百万kWh)	平成15年度 (平成15年4月～ 平成16年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量	15,396	18,539	120.4
		火力発電電力量	27,078	21,947	81.1
		原子力発電電力量	77,459	76,468	98.7
	他社受電電力量	24,379 122	27,641 439	113.4 359.8	
	融通電力量	17,532 1,979	17,407 2,799	99.3 141.4	
	揚水発電所の揚水用電力量	4,825	5,649	117.1	
	合計	154,918	153,115	98.8	
損失電力量等		13,098	12,870	98.3	
販売電力量		141,820	140,246	98.9	
出水率(%)		91.6	113.4		

- (注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。  
 2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。  
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。  
 4 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成14年度234百万kWh、平成15年度259百万kWh)を含んでいる。  
 5 平成14年度出水率は、昭和46年度から平成12年度までの30力年平均に対する比である。平成15年度出水率は、昭和47年度から平成13年度までの30力年平均に対する比である。  
 6 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

## (2) 販売実績

## 契約高

種別		平成15年 3月31日現在	平成16年 3月31日現在	前年度比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	11,628,957	11,730,281	100.9
	電力	1,379,015	1,358,420	98.5
	計	13,007,972	13,088,701	100.6
契約電力 (kW数)	電灯	4,640,027	5,228,406	112.7
	電力	26,378,117	25,988,058	98.5
	計	31,018,144	31,216,464	100.6

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

## 販売電力量及び料金収入

種別		平成14年度 (平成14年 4月～ 平成15年 3月)	平成15年度 (平成15年 4月～ 平成16年 3月)	前年度比 (%)
販売電力量 (千kWh)	電灯	45,602,930	44,655,178	97.9
	電力	96,216,881	95,590,732	99.3
	計	141,819,811	140,245,910	98.9
	他社販売	122,152	439,489	359.8
料金収入 (百万円)	電灯	993,231	942,147	94.9
	電力	1,425,120	1,355,382	95.1
	遅収加算料金	3,397	3,174	93.4
	計	2,421,749	2,300,704	95.0
	他社販売	1,394	3,216	230.7

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成14年度 (平成14年 4月～ 平成15年 3月)	平成15年度 (平成15年 4月～ 平成16年 3月)	前年度比 (%)
融通電力量(千kWh)	1,979,268	2,798,745	141.4
同上販売電力料(百万円)	16,511	24,686	149.5

産業別(大口電力)需要実績

種別		平成14年度 (平成14年4月～ 平成15年3月) (千kWh)	平成15年度 (平成15年4月～ 平成16年3月) (千kWh)	前年度比 (%)	
鉱工業	鉱業	101,623	93,537	92.0	
	製造業	食料品	2,438,588	2,417,809	99.1
		繊維工業	650,130	593,334	91.3
		パルプ・紙	997,457	957,084	96.0
		化学工業	4,547,588	4,349,955	95.7
		石油・石炭	176,682	219,213	124.1
		ゴム製品	433,109	448,341	103.5
		窯業・土石	2,414,372	2,389,347	99.0
		鉄鋼業	7,195,082	7,636,302	106.1
		非鉄金属	1,707,339	1,675,094	98.1
		機械器具	7,914,531	7,943,745	100.4
		その他	4,522,917	4,508,746	99.7
		計	32,997,795	33,138,970	100.4
計	33,099,418	33,232,507	100.4		
その他	鉄道業	4,733,686	4,681,723	98.9	
	その他	5,246,137	4,814,422	91.8	
	計	9,979,823	9,496,145	95.2	
合計		43,079,241	42,728,652	99.2	

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力(kW)	火力(kW)	原子力(kW)	合計(kW)
平成15年3月31日現在	8,134,739	17,531,000	9,768,000	35,433,739
平成16年3月31日現在	8,148,580	16,907,000	9,768,000	34,823,580

(4) 資材の状況

主要燃料の受払状況

区分		重油(kl)	原油(kl)	LNG(t)	石炭(t)
平成14年3月末在庫量		296,450	417,817	135,342	
平成14年度	受入量	133,059	626,636	4,015,613	
	払出量	263,010	742,493	3,973,482	
平成15年3月末在庫量		166,499	301,960	177,473	
平成15年度	受入量	110,621	167,288	3,596,780	298,888
	払出量	136,998	220,594	3,579,925	130,853
平成16年3月末在庫量		140,122	248,654	194,328	168,035

主要燃料の価格変遷

区分	重油(円/kl)	原油(円/kl)	LNG(円/t)	石炭(円/t)
平成14年度	27,142	30,190	31,147	
平成15年度	28,579	32,935	30,086	4,223

(注) 1 価格は当該期間中における購入価格の平均である。

2 本表の金額には、消費税等を含まない。

(5) 電気料金

当社の電気料金は下記のとおりであり、平成14年9月10日経済産業大臣に変更届出を行い、同年10月1日から適用している。

電気料金表(電気供給約款)

種別			単位	単価 (円 銭)	
定額電灯	需要家料金		1 契約 1 月につき	70.00	
	電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき	91.00	
		40Wまで	"	148.00	
		60Wまで	"	205.00	
		100Wまで	"	319.00	
100W超過100Wまでごとに		"	319.00		
小型機器料金	一般の機器	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき	166.00	
		100VAまでの機器	"	270.00	
		100VA超過100VAまでごとに	"	270.00	
従量電灯	A	最低料金 最初の15kWhまで		1 契約 1 月につき	294.00
		電力量料金	15kWh超過120kWhまで	1 kWhにつき	17.77
			120kWh超過300kWhまで 300kWh超過分	"	23.20 24.92
	B	基本料金		1 kVA 1 月につき	360.00
		電力量料金	最初の120kWhまで	1 kWhにつき	15.43
			120kWh超過300kWhまで 300kWh超過分	"	18.70 19.64
公衆街路灯	A	需要家料金		1 契約 1 月につき	63.00
		電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき	81.00
			40Wまで	"	132.00
			60Wまで	"	183.00
			100Wまで	"	285.00
	100W超過100Wまでごとに		"	285.00	
	小型機器料金	一般の機器	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき	149.00
			100VAまでの機器	"	242.00
			100VA超過100VAまでごとに	"	242.00
	B	最低料金 最初の15kWhまで		1 契約 1 月につき	262.00
		電力量料金	15kWh超過分	1 kWhにつき	16.88
			基本料金		1 kVA 1 月につき
		C	電力量料金		1 kWhにつき
基本料金			1 kW 1 月につき	1,660.00	
業務用電力	電力量料金		1 kWhにつき	11.43	
	夏季 その他季		"	10.39	
低圧電力	基本料金		1 kW 1 月につき	980.00	
	電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.04	
その他季		"	10.04		
高圧電力	A	基本料金		1 kW 1 月につき	1,260.00
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	10.77
	その他季		"	9.79	
	B	基本料金		1 kW 1 月につき	1,780.00
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	9.35
その他季			"	8.50	

- (注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。  
 2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。  
 3 上記のほか、次の料金がある。  
 臨時電灯、臨時電力、農事用電力、自家発補給電力及び予備電力の料金。

また、負荷平準化を促進し、供給設備の効率的な使用、その他の効率的な事業運営に資する料金制度として「選択約款」を設定しており、それらのうちの主要なものは、下記のとおりである。

電気料金表(主な選択約款)

種別		単位	単価 (円 銭)	
はぴeタイム	基本料金	10kVAまで	1 契約 1 月につき 2,000.00	
		10kVA超過分	1 kVA 1 月につき 360.00	
	電力量料金	昼間時間(デイトタイム) 夏季	1 kWhにつき 28.70	
		" 其他季	" 26.09	
生活時間(リビングタイム) 夜間時間(ナイトタイム)		" 19.64 " 6.36		
はぴeプラン割引額		1 月につき	はぴeタイム によって算定 された金額の 10パーセント	
時間帯別電灯	基本料金	10kVAまで	1 契約 1 月につき 1,100.00	
		10kVA超過分	1 kVA 1 月につき 360.00	
	電力量料金	昼間時間	最初の90kWhまで	1 kWhにつき 19.49
			90kWh超過230kWhまで	" 25.38
夜間時間		230kWh超過分	" 27.08	
			" 6.36	
深夜電力	A	(定額制)	1 契約 1 月につき 850.00	
	B	低圧供給	基本料金	1 kW 1 月につき 290.00
			電力量料金	1 kWhにつき 6.36
		高圧供給	基本料金	1 kW 1 月につき 270.00
			電力量料金	1 kWhにつき 6.08
	通電制御型夜間蓄熱式機器割引額		1 月につき	深夜電力 B に よって算定さ れた金額の15 パーセント
第2 深夜電力	低圧供給	基本料金	1 kW 1 月につき 200.00	
		電力量料金	1 kWhにつき 5.36	
	高圧供給	基本料金	1 kW 1 月につき 185.00	
		電力量料金	1 kWhにつき 5.13	
負荷率別契約	負荷率別電力	基本料金	1 kW 1 月につき 1,780.00	
		電力量料金	最初の100時間まで 夏季	1 kWhにつき 11.99
			" 其他季	" 10.90
			100時間をこえ200時間まで 夏季	" 10.64
			" 其他季	" 9.67
			200時間をこえ300時間まで 夏季	" 9.15
			" 其他季	" 8.32
			300時間をこえ400時間まで 夏季	" 8.64
			" 其他季	" 7.85
			400時間をこえる部分 夏季	" 8.13
" 其他季	" 7.39			
業務用季節別 時間帯別電力	基本料金		1 kW 1 月につき 1,660.00	
	電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき 17.49	
		昼間時間	" 12.07	
		夜間時間	" 6.29	
業務用電力 WE型	基本料金		1 kW 1 月につき 1,660.00	
	電力量料金	休日 夏季	1 kWhにつき 8.39	
		" 其他季	" 7.63	
		平日 夏季	" 12.73	
		" 其他季	" 11.57	

種別			単位	単価 (円 銭)	
季節別 時間帯別 電力	A	基本料金	1 kW 1 月につき	1,260.00	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	17.56
			昼間時間	"	12.11
	夜間時間		"	6.29	
	B	基本料金	1 kW 1 月につき	1,780.00	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	14.38
昼間時間			"	9.92	
夜間時間	"		6.29		
高圧電力 WE型	A	基本料金	1 kW 1 月につき	1,260.00	
		電力量料金	休日 夏季	1 kWhにつき	8.39
			" その他季	"	7.63
			平日 夏季	"	11.79
	" その他季		"	10.72	
	B	基本料金	1 kW 1 月につき	1,780.00	
		電力量料金	休日 夏季	1 kWhにつき	8.39
			" その他季	"	7.63
平日 夏季			"	9.76	
" その他季	"		8.87		
高圧電力 B P型	基本料金		1 kW 1 月につき	1,780.00	
	電力量料金	最重負荷時間	1 kWhにつき	14.89	
		夏季平日時間	"	10.63	
軽負荷日時間		"	7.98		

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

なお、当社は、特定規模需要（特別高圧[20,000V以上の電圧]で受電しているお客さま）に対する標準メニューを平成14年10月1日より下記のとおり変更し、適用している。

電気料金表(特定規模需要[特別高圧])

標準メニュー(基準メニュー)

種別			単位	単価 (円 銭)	
季節別 時間帯別 電力A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1月につき	1,620.00	
		70,000V供給	"	1,580.00	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	15.42
			70,000V供給	"	15.08
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	10.64
	70,000V供給	"	10.40		
	夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	6.09	
		70,000V供給	"	5.88	
特別高圧 電力A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1月につき	1,620.00	
		70,000V供給	"	1,580.00	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1 kWhにつき	10.36
		"	その他季	"	9.42
		70,000V供給	夏季	"	10.11
	"	その他季	"	9.19	

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

3 上記のほか、次の料金がある。

臨時電力A、自家発補給電力A及び予備電力の料金。

標準メニュー(特定メニュー)

種別			単位	単価 (円 銭)	
季節別 時間帯別 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1月につき	1,740.00	
		70,000V供給	"	1,700.00	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	14.15
			70,000V供給	"	13.65
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	9.76
	70,000V供給	"	9.41		
	夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	6.09	
		70,000V供給	"	5.88	
特別高圧 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1月につき	1,740.00	
		70,000V供給	"	1,700.00	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1 kWhにつき	9.24
		"	その他季	"	8.40
		70,000V供給	夏季	"	8.92
	"	その他季	"	8.11	

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

3 上記のほか、次の料金がある。

臨時電力B、自家発補給電力B及び予備電力の料金。



平成16年4月1日から電力自由化対象が、従来の特別高圧（20,000V以上の電圧）で受電されているお客さまに加え、高圧（6,000Vの電圧）で受電され契約電力が500kW以上のお客さまについても新たに拡大された。

特定規模需要（高圧で受電され契約電力が500kW以上のお客さま）に対する標準メニューについては、平成16年4月1日から下記の料金を適用している。

### 電気料金表(特定規模需要[高圧・契約電力500kW以上])

#### 標準メニュー(事務所ビル・商業施設などのお客さま向け)

種別		単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 AL TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1月につき 1,660.00	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき 17.49
			昼間時間	" 12.07
			夜間時間	" 6.29
高圧電力AL	6,000V供給	基本料金	1 kW 1月につき 1,660.00	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき 11.43
			その他季	" 10.39

- (注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。  
 2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。  
 3 上記のほか、次の料金がある。  
 高圧臨時電力AL、高圧自家発補給電力AL及び高圧予備電力ALの料金。

#### 標準メニュー(工場などのお客さま向け)

種別		単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 BL TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1月につき 1,780.00	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき 14.38
			昼間時間	" 9.92
			夜間時間	" 6.29
高圧電力BL	6,000V供給	基本料金	1 kW 1月につき 1,780.00	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき 9.35
			その他季	" 8.50

- (注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。  
 2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。  
 3 上記のほか、次の料金がある。  
 高圧臨時電力BL、高圧自家発補給電力BL及び高圧予備電力BLの料金。

平成16年3月31日までの「電気最終保障約款」

平成14年9月10日経済産業大臣に変更届出を行い、平成14年10月1日から適用した。

電気最終保障約款

種別		単位	単価 (円 銭)
最終保障 電力A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1月につき 1,944.00
		70,000V供給	" 1,896.00
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給 夏季	1 kWhにつき 12.43
		" 其他季	" 11.30
		70,000V供給 夏季	" 12.13
		" 其他季	" 11.03
最終保障 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1月につき 2,088.00
		70,000V供給	" 2,040.00
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給 夏季	1 kWhにつき 11.09
		" 其他季	" 10.08
		70,000V供給 夏季	" 10.70
		" 其他季	" 9.73

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「其他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

3 上記のほか、最終保障予備電力の料金がある。

なお、平成15年4月分電気料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

燃料費調整単価

区分	平成15年			平成16年
	4月分 ~ 6月分	7月分 ~ 9月分	10月分 ~ 12月分	1月分 ~ 3月分
低圧供給の場合 (従量電灯A、臨時電灯B、公衆街路灯Bを除く)	燃料費調整 は行わない	+ 9 銭/kWh	燃料費調整 は行わない	燃料費調整 は行わない
従量電灯A 臨時電灯B 公衆街路灯B		最初の15kWhまで + 1 円 36 銭		
		15kWh超過 + 9 銭/kWh		
高圧供給の場合		+ 9 銭/kWh		
特別高圧供給の場合				

(注) 1 定額制の場合も、一定額の調整を行う。

2 本表には、消費税等相当額は含まれていない。

平成16年4月1日以降の「電気最終保障約款」

平成16年1月7日経済産業大臣に届出を行い、平成16年4月1日から以下の料金を適用している。

電気最終保障約款

種別		単位	単価 (円 銭)		
最終保障 電力A	基本料金	6,000V供給	1 kW 1月につき	1,992.00	
		20,000Vまたは30,000V供給	"	1,944.00	
		70,000V供給	"	1,896.00	
	電力量料金	6,000V供給	夏季	1 kWhにつき	13.72
		"	その他季	"	12.47
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季	"	12.43
		"	その他季	"	11.30
		70,000V供給	夏季	"	12.13
		"	その他季	"	11.03
	最終保障 電力B	基本料金	6,000V供給	1 kW 1月につき	2,136.00
20,000Vまたは30,000V供給			"	2,088.00	
70,000V供給			"	2,040.00	
電力量料金		6,000V供給	夏季	1 kWhにつき	11.22
		"	その他季	"	10.20
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季	"	11.09
		"	その他季	"	10.08
		70,000V供給	夏季	"	10.70
		"	その他季	"	9.73

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

3 上記のほか、最終保障予備電力の料金がある。

(6) 接続供給料金

平成15年9月30日までの接続供給料金

当社の平成15年9月30日までの接続供給料金は下記のとおりであり、平成14年9月10日経済産業大臣に変更届出を行い、同年10月1日から適用した。

接続供給料金表(接続供給約款)

メニュー			単位	単価 (円 銭)	
送電サービス	標準料金	基本料金	1 kW 1 月につき	450.00	
		電力量料金	1 kWhにつき	1.40	
	時間帯別料金	基本料金	1 kW 1 月につき	450.00	
		電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1.52
			夜間時間	1 kWhにつき	1.24
	近接性評価割引		1 kWhにつき	0.18	
	夜間ピーク割引		1 kW 1 月につき	268.00	
負荷変動対応電力			1 kWhにつき	9.49	
事故時 補給電力	型	基本料金	1 kW 1 月につき	656.00	
		電力量料金	1 kWhにつき	15.69	
	型	基本料金	1 kW 1 月につき	1,094.00	
		電力量料金	1 kWhにつき	12.34	

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 上記の他に次の料金がある。

臨時送電サービス及び予備送電サービスの料金。

なお、平成15年4月分接続供給料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

燃料費調整単価

平成15年	
4月分 ～6月分	7月分 ～9月分
燃料費調整は行わない	+ 9 銭/kWh

(注) 1 送電サービスは燃料費調整の対象外である。

2 本表には、消費税等相当額は含まれていない。

平成16年3月31日までの接続供給料金

当社は、平成15年9月24日経済産業大臣から特例承認を受け、同年10月1日から適用した。

接続供給料金表(接続供給約款)

メニュー			単位	単価 (円 銭)	
送電サービス	標準料金	基本料金	1 kW 1 月につき	450.00	
		電力量料金	1 kWhにつき	1.40	
	時間帯別料金	基本料金	1 kW 1 月につき	450.00	
		電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1.50
			夜間時間	1 kWhにつき	1.22
	近接性評価割引			1 kWhにつき	0.18
	夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	268.00
負荷変動対応電力			1 kWhにつき	9.49	
事故時 補給電力	型	基本料金	1 kW 1 月につき	656.00	
		電力量料金	1 kWhにつき	15.69	
	型	基本料金	1 kW 1 月につき	1,094.00	
		電力量料金	1 kWhにつき	12.34	

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 上記の他に次の料金がある。

臨時送電サービス及び予備送電サービスの料金。

なお、平成15年10月分接続供給料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

燃料費調整単価

平成15年	平成16年
10月分 ～12月分	1月分 ～3月分
燃料費調整は行わない	燃料費調整は行わない

(注) 送電サービスは燃料費調整の対象外である。

平成16年4月1日以降の接続供給料金

当社は、平成15年12月25日経済産業大臣に届出を行い、平成16年4月1日から適用している。

接続供給料金表(接続供給約款)

メニュー			単位	単価 (円 銭)		
送電サービス	高圧	標準送電サービス料金	基本料金		1 kW 1月につき	560.00
			電力量料金		1 kWhにつき	3.08
		時間帯別送電サービス料金	基本料金		1 kW 1月につき	560.00
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	3.46
				夜間時間	1 kWhにつき	2.55
		近接性評価割引			1 kWhにつき	0.18
		夜間ピーク割引			1 kW 1月につき	333.00
	特高	標準送電サービス料金	基本料金		1 kW 1月につき	450.00
			電力量料金		1 kWhにつき	1.38
		時間帯別送電サービス料金	基本料金		1 kW 1月につき	450.00
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1.50
				夜間時間	1 kWhにつき	1.22
		近接性評価割引			1 kWhにつき	0.18
		夜間ピーク割引			1 kW 1月につき	268.00
負荷変動対応電力			1 kWhにつき	9.21		
事故時補給電力	型	基本料金		1 kW 1月につき	636.00	
		電力量料金		1 kWhにつき	15.23	
	型	基本料金		1 kW 1月につき	1,062.00	
		電力量料金		1 kWhにつき	11.98	

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 上記の他に次の料金がある。

臨時送電サービス及び予備送電サービスの料金。

### 3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、電力自由化に向けた制度改革の進展により、一段と厳しさを増している。加えて、お客さまニーズが多様化・高度化するとともに、経済的側面のみならず環境的側面や社会的側面における企業の役割に対する期待が高まるなど、経営環境は大きく様変わりしている。

電力自由化については、本年4月、契約電力500キロワット以上のお客さまが自由化対象となり、平成17年4月からは高圧受電のすべてのお客さまがその範囲に加わるとともに、電力会社の供給区域をまたぐごとにかかる振替供給料金も廃止されることとなった。これにより、来年度には、当社の全販売電力量に占める自由化分野の割合は約6割となり、全国的な競争の可能性が飛躍的に高まっている。

このような環境変化に対処するため、当社は、本年3月、新たに「関西電力グループ経営ビジョン」を策定し、エネルギーをコアに、くらしの基盤となる領域において、「お客さま満足No.1企業」を目指し、グループの総力を挙げてその実現に取り組み、グループとしての成長を図ることとした。

この経営ビジョンをベースに具体的な方策として取りまとめた「平成16年度経営計画」のもと、グループ一体となって、電気を中心に、エネルギーの使い方のご提案や機器のメンテナンス、生活関連サービスのご提供などにより、さらなるお客さま価値の創造を図るとともに、品質確保と徹底したコストダウンの両立により、競争力を強化していく所存である。また、関西電力グループ全体での経営資源の最適配置などを目指し、関係会社を機能別に再編する所存である。こうした取組みを推進することにより、以下の財務目標の達成を目指していく所存である。

#### <連結ベース>

平成15～17年度のフリーキャッシュフロー4,000億円以上（年平均）

平成15～17年度のROA（総資産事業利益率）2.3%以上（年平均）

平成17年度末を目途に、株主資本比率25%以上、有利子負債残高3.3兆円以下に

平成15～17年度の経常利益1,800億円以上（年平均）

#### <単独ベース>

平成15～17年度のフリーキャッシュフロー4,100億円以上（年平均）

平成15～17年度のROA（総資産事業利益率）2.5%以上（年平均）

平成17年度末を目途に、株主資本比率25%以上、有利子負債残高3兆円以下に

平成15～17年度の経常利益1,700億円以上（年平均）

もとより、これら当社事業活動の基盤は、みなさまから寄せられる信頼であり、この信頼をより確かなものとするため、商品・サービスの安全かつ安定的なお届け、環境問題への先進的な取組みやコンプライアンスの徹底など、CSR（企業の社会的責任）には従来にも増して力を入れていく所存である。

とりわけ、原子力発電については、その安全・安定運転が当社事業運営の基軸であるとともに、エネルギーセキュリティの確保や地球環境問題への対応のための貴重な電源であることから、品質保証活動を確実に実践し、引き続き、信頼される原子力事業を遂行していく所存である。プルサーマル計画については、本年3月、福井県ならびに高浜町からご了承をいただき、MOX燃料の調達に関する基本契約を締結する運びとなったが、今後とも、品質保証活動の継続的改善に努め、安全確保を大前

提に、このプルサーマル計画を着実に進めてまいりたいと考えている。

当社は、以上のような課題に迅速、的確に対処し、さらなるお客さま価値の創造、財務体質の強化、事業全般にわたるCSRの着実な実践により、企業価値の向上を図り、お客さまや投資家のみなさまのご期待にお応えする決意である。



#### 4 【事業等のリスク】

当社を中心とする企業集団（以下「当社グループ」という。）の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日（平成16年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 経営成績の変動要因について

電気事業を取り巻く環境の変化について

当社グループは、「電気事業」を中心とする当社、「情報通信事業」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」及びこれらを支える分野で事業を展開する連結子会社85社と持分法適用関連会社1社（平成16年3月31日現在）で構成されており、当連結会計年度の売上高の92.6%を電気事業が占めている。

電気事業については、供給システム改革による安定供給の確保、環境への適合及びこれらの下での電力供給に関する需要家選択肢の拡大を図ること等を目的とした「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律」が平成15年6月に成立した。これにより、電力会社のネットワーク部門の会計分離及びその結果の公表、送配電部門に係るルールの策定及び運用状況の監視等を行う仕組み（中立的機関）の構築、供給区域をまたいで送電することに課金される仕組み（振替供給料金）の廃止等が決定し、その大部分が平成17年4月1日より施行されることとなっている。なお、原子力については、同改正法案の提案理由説明等の中で、「平成16年末までに、経済的措置等具体的な制度・措置のあり方について検討を行い、必要な措置を講ずる」とされており、バックエンド事業全般のコスト構造及び原子力発電の収益性等の分析・評価の検討を経て、現在、バックエンド事業に関する具体的な制度・措置のあり方についての検討が行なわれている。

また、電力自由化については、従来は、特別高圧（2万ボルト以上の電圧）で受電され、使用最大電力が原則として2千キロワット以上のお客さまをその地域の電力会社以外からの電気の購入が可能な自由化対象範囲とされていたが、平成16年4月1日からは、高圧（6千ボルト以上の電圧）で受電され、契約電力が原則として500キロワット以上のお客さまに対象範囲が拡大された。さらに、平成17年4月1日からは、高圧のお客さますべてに対象範囲が拡大されることとなっている。

このような制度改革の進展状況やそれに伴う競争激化など、当社グループを取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

天候の状況について

電気事業における販売電力量は冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に、気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

#### 燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格や外国為替相場等の動向によって燃料費は変動する。ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格が一定水準を超えて上昇した場合には電気料金を引き上げることが可能であることから、当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

#### 金利変動について

当社グループ（連結）の有利子負債残高は、平成16年3月末時点で3,883,603百万円（総資産の54.3%に相当）であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の95.6%（3,712,622百万円）は長期借入金、社債、転換社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達したものである。また、財務体質強化のために有利子負債残高の削減にも取り組んでいることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

#### (2)経営方針・経営計画について

当社は、平成12年4月に策定した「中期経営方針」に代わる新たな経営方針として、「お客さま満足No.1企業」を目指した「関西電力グループ経営ビジョン」を、平成16年3月に策定した。

この「経営ビジョン」実現への第一歩として、自由化の進展など、現下の厳しい経営環境を踏まえたうえで、将来を見通した戦略を積極的に展開していくため、「平成16年度経営計画」を策定した。

具体的には、グループ全体で、ニーズにあった使い方の提案やお客さま機器のメンテナンス、お客さまとのつながりを深める生活関連サービスなど、お客さまの暮らしに一步近づいたトータルソリューション・サービスを提供することにより、さらなるお客さま価値の創造を図っていく所存である。また、品質確保との両立を図りつつ、発想を変えた抜本的な業務運営の再構築など、コスト構造の変革を推進するとともに、関係会社の再編など、グループ全体での業務の高度化、経営資源の最適配置に努め、競争力の強化を図っていく所存である。

なお、こうした活動を遂行していく過程において、単年度の業績が少なからず変動する可能性がある。

また、「3 対処すべき課題」に記載している財務目標については、経営環境の変化等が生じた場合には達成できない可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

## 6 【研究開発活動】

当社及び当社の関係会社における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、経営の重点行動方針に基づき、「魅力ある商品・サービス」、「コスト低減・生産性向上」、「環境負荷低減など公益的課題」、「技術基盤強化」の4項目について研究重点課題を設定し、効率的に研究を実施している。

研究重点課題については次のとおりである。

### 1 魅力ある商品・サービスの創造

お客さまニーズの多様化・高度化に的確に対応し、新たな商品メニューの整備・開発やサービス力の強化を図るため、魅力ある電気利用機器の商品開発や競合技術の評価といった需要拡大のための研究や、総合エネルギーサービス、情報通信サービス、バイオを用いた土壌浄化技術の開発など事業領域拡大を目指した研究を重点的に推進。

### 2 コスト低減・生産性向上の徹底

低廉な価格と強固な財務基盤を実現するため、さらなる効率化を目指し、原子燃料の高燃焼度化、既設設備の能力最大活用技術、寿命延伸技術、保守合理化技術に関わる研究開発を重点的に推進。

### 3 環境負荷低減など公益的課題の解決

環境負荷低減、エネルギーセキュリティなどの公益的課題に着実に対応するため、炭酸ガスの固定・有効利用技術、原子力プラントの高経年化対策など、地球環境保全のための技術開発とともに、環境ビジネスや新エネルギービジネスに結びつく研究を重点的に推進。

### 4 将来の当社及び当社の関係会社の事業に繋がる技術基盤の強化

将来の事業展開を目指し、ナノテクの開発など新ビジネスに繋がるシーズ発掘を推進するとともに、自主技術力向上のための技術基盤強化に重点的に取り組む。

なお、当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費の金額は、電気事業について主として上記1～4の研究重点課題に関して21,943百万円、電気事業以外の事業について主として上記4の研究重点課題に関して1,284百万円、合計で23,227百万円である。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績

営業利益（事業の種類別セグメントの業績）

#### [電気事業]

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・産業・空調分野でのシェア拡大を目指している。当年度は、住宅分野では全電化住宅7.8万件（前年度比30.2%の増加）、産業・空調分野では業務用複合電化システム1.7千件（前年度比31.5%の増加）を獲得することができた。

しかしながら、冷暖房需要の減少などにより総販売電力量が1,402億5千万キロワット時と、前年度に比べて15億7千万キロワット時減少（-1.1%）したことに加え、平成14年10月1日に実施した電気料金引下げが年度を通じて影響したことにより、収入面では、電灯電力料収入が減少し、売上高が2,359,907百万円と、前連結会計年度に比べて111,451百万円の減収（-4.5%）となった。

一方、支出面では、早期退職優遇措置に伴う退職給与金の減少や、従業員の減少に伴う給料手当の減少により人件費が減少した。また、出水率が113.4%と豊水により水力発電電力量が増加し、火力発電用の燃料費が減少した。さらに、火力発電所の長期計画停止等による修繕費の削減のほか、経営全般にわたる諸経費の徹底した削減に努めた。これらの削減努力により、営業費用は2,029,667百万円と、売上高の減少を上回る125,556百万円の削減（前連結会計年度比5.8%の減少）を行うことができた。

以上の結果、営業利益は330,240百万円と、前連結会計年度に比べて14,105百万円の増益（+4.5%）とすることができた。

#### [情報通信事業]

㈱ケイ・オプティコムを中核会社として、超高速（100Mbps）から64kbpsまで、また、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動と大阪メディアポート㈱との合併によるサービスメニューのフルラインアップ化等により、顧客獲得数の増大と売上の拡大を図った。特に、家庭向けサービスでは、㈱ケイ・オプティコムの「e oホームファイバー」等のインターネット接続サービスの契約件数も平成15年度末で26万件あまりと、前年度末に比べて25.0%増加させることができた。これらに加え、大阪メディアポート㈱の損益を当期から連結したこと等もあり、売上高は113,793百万円と、前連結会計年度に比べて37,447百万円の増収（+49.1%）とすることができた。

一方、支出面では、同社の損益を連結したことによる費用増があったものの、合併による効率化や諸経費の削減等に努めた結果、営業費用は109,583百万円と、前連結会計年度に比べて27,729百万円の増加（+33.9%）にとどめた。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べて9,717百万円増加の4,209百万円となり、情報通信事業として初めて、単年度で黒字とすることができた。

#### [その他の事業]

総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では住宅を中心とした不動産開発や生活関連サービスにおいて、それぞれ積極的な事業展開を図っている。

収入面では、総合エネルギー分野において、ガスなどの燃料販売が、計画販売量を超える27万トン（天然ガス換算）を達成したことに加え、分散型電源によるエネルギーサービスを拡大したこと、不動産開発においては、オール電化をベースに各種グループサービスを加えた分譲・賃貸マンション、戸建住宅の開発を着実に実施したこと等により、その他の事業全体でのグループ外への売上高は123,692百万円と、前連結会計年度に比べて3,188百万円の増収（+2.6%）とすることができた。これに対し、グループ内の売上高は210,377百万円と、前連結会計年度に比べて19,893百万円の減収（-8.6%）となったため、売上高合計は334,070百万円と、前連結会計年度に比べて16,704百万円の減収（-4.8%）となった。

一方、支出面では、効率化の推進により、営業費用は322,079百万円と、前連結会計年度に比べて17,264百万円の減少（-5.1%）となった。

この結果、営業利益は11,990百万円と、前連結会計年度に比べて559百万円の増益（+4.9%）とすることができた。

以上の結果、各セグメントの営業利益の合計額からセグメント間の内部取引により発生した損益の額を消去した営業利益は、前連結会計年度に比べて23,911百万円増益（+7.3%）の、349,492百万円の利益を確保することができた。

#### 経常利益

営業外収益は18,147百万円と、前連結会計年度に比べて8,355百万円増加（+85.3%）したが、売上高と合わせた当期経常収益合計は、電灯電力料収入の減少により2,558,304百万円と、前連結会計年度に比べて66,642百万円の減少（-2.5%）となった。

営業外費用では、支払利息については、有利子負債の削減や調達金利の低減努力等により102,973百万円と、前連結会計年度に比べて10,092百万円低減（-8.9%）することができた。一方、財務体質強化のため社債の買入消却や珠洲原子力発電所建設計画の凍結に伴う損失の計上、(株)ケイ・オプティコムと大阪メディアポート(株)の合併に伴う受入資産の評価減など、後年度負担の軽減に資する取り組みを行ったこと等により、その他の営業外費用は77,286百万円と、前連結会計年度に比べて34,375百万円増加（+80.1%）した。この結果、営業外費用は180,260百万円と、前連結会計年度に比べて19,631百万円増加（+12.2%）したものの、営業費用と合わせた当期経常費用合計は2,370,924百万円と、前連結会計年度に比べて79,277百万円の減少（-3.2%）となった。

以上の結果、当期経常利益は187,380百万円となり、前連結会計年度に比べて12,634百万円の増益（+7.2%）とすることができた。

## 当期純利益

当連結会計年度は出水率が113.4%と豊水であったことから、湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法の規定に基づき、湯水準備引当金を8,366百万円引当てた。

また、(株)ケイ・オプティコム「PHS音声電話サービス」の廃止に伴う費用として10,731百万円を特別損失に計上した。「PHS音声電話サービス」の廃止については、他地域のアステルが撤退を始めたことにより、全国サービスが維持できなくなったことに加え、携帯電話との競争の激化から今後の採算性が見込めないと判断し、廃止を決定したものである。

当期経常利益から以上の費用を差し引いた、税金等調整前当期純利益は168,282百万円となり、ここから法人税等の税額、法人税等調整額、少数株主利益を加減した当期純利益は90,111百万円と、前連結会計年度に比べて9,636百万円の増益(+12.0%)とすることができた。

## (2) 財政状態

### 資産の状況

株式の時価上昇に伴う有価証券評価差額の増加などにより、投資その他の資産は増加したが、主に電気事業において、資産効率の向上を目指し、新規工事を厳選するとともに、工事施工時期や範囲の見直しなどの効率化を徹底して推進し、設備投資額を321,503百万円と、前連結会計年度に比べて65,346百万円削減(16.9%)とすることができた。また、長期計画停止火力機の減価償却を進めたほか珠洲原子力発電所建設計画を凍結し損失を計上するなど、固定資産の圧縮に努めた。

この結果、総資産は7,150,826百万円と、前連結会計年度末に比べて251,501百万円の減少(3.4%)とすることができた。

### 負債の状況

設備投資を抑えるなど、経営全般にわたる徹底した効率化の推進により創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に優先的に充当した結果、有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べて470,512百万円減少(10.8%)の3,883,603百万円と、過去最大の削減を図ることができた。

この結果、負債合計は5,506,437百万円と、前連結会計年度末に比べて335,513百万円の減少(5.7%)となり、着実に財務体質の強化を図ることができた。

## 資本の状況

前連結会計年度を上回る利益を確保したことに加え、株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどから、資本合計は1,637,248百万円と、前連結会計年度末に比べて89,116百万円増加（+5.8%）した。こうした資本の増加に加え、設備投資の抑制等による資産の圧縮や有利子負債の削減を推進した結果、株主資本比率は22.9%と前連結会計年度末に比べて2.0%向上した。

自己株式については、その一部を株式交換に活用した。

なお、平成16年4月には、株主利益の増進と資本効率の向上を図るとともに、市場における当社株式の需給状況を改善することを目的として、買受株数495万株、総額9,687百万円にて自己株式の買受けを実施した。買受けた自己株式については、今後の経営環境の変化などに応じて機動的に株式交換や消却等に活用することとしている。

## キャッシュフローの状況

当社及び連結子会社は、経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでいる。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、平成14年10月1日に実施した電気料金引下げが年度を通じて影響したことに加え、10年ぶりの冷夏ならびに冬場の気温が総じて高く推移したことによる総販売電力量の減少があったものの、経営全般にわたる徹底した効率化の推進などにより、前連結会計年度に比べて152,287百万円増加（+23.2%）の808,328百万円の収入とすることができた。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、情報通信事業をはじめとしたその他事業において積極的な設備投資を行う一方、電気事業では一層の効率化を推進したことにより、全体の設備投資額は大きく減少し、前連結会計年度に比べて100,983百万円減少（-24.7%）の308,608百万円の支出にとどめた。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、上記により創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に充当した結果、前連結会計年度に比べて246,745百万円増加（+90.9%）の518,089百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて18,483百万円減少（-17.7%）の85,700百万円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、電気事業を中心として総額321,503百万円の設備投資を実施した。その内訳は次のとおりである。

項目		設備投資額(百万円)	
電気事業	拡充工事	水力	221
		火力	70,019
		原子力	
		送電	10,338
		変電	4,161
		配電	16,478
		給電その他	12,322
		拡充工事計	113,539
	改良工事	75,310	
	調査費	139	
	原子燃料	60,127	
電気事業計	249,115		
情報通信事業	22,571		
その他の事業	53,390		
計	325,076		
消去又は全社	3,573		
総合計	321,503		

- (注) 1 百万円未満の金額については切り捨てて表示しているため、合計額とは一致しない場合がある。  
 2 本表の金額には、消費税等を含まない。

電気事業においては、電力を長期にわたり安定的に供給していくため、発電設備や流通設備の能力増強、機能維持、効率化などに必要な設備に対し、最大限のコストダウンを織り込み設備投資を実施している。当連結会計年度に完成した主要工事は次のとおりである。

	発電設備	送変電設備
新設		舞鶴火力線 (500kV)
増設		三宮線 (275kV)

また、大滝発電所については、平成15年6月12日に、最大出力10,500kWのうち10,000kWで、一部運転を開始しており、電気事業固定資産の水力発電設備に整理している。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はない。



## 2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりである。

### (1) 当社

平成16年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	建物	機械装置 その他	合計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 145か所 認可最大出力 8,148,580kW	(103,482,881) 16,609	18,172	433,015	467,798	1,012
火力発電設備	発電所数 11か所 認可最大出力 16,867,000kW	(5,337,539) 50,797	24,532	291,429	366,759	1,730
原子力発電設備	発電所数 3か所 認可最大出力 9,768,000kW	(2,375,703) 21,182	37,516	378,659	437,358	1,654
内燃力発電設備	発電所数 1か所 認可最大出力 40,000kW	( )	849	2,192	3,042	40
送電設備	架空電線路 巨長 14,242km 回線延長 31,156km 地中電線路 巨長 4,089km 回線延長 6,991km 支持物数 99,031基	(15,392,617) 130,351	2,478	1,341,081	1,473,911	1,071
変電設備	変電所数 1,534か所 認可出力 149,253,650kVA 調相設備容量 20,096,900kVA	(9,477,607) 87,273	75,913	388,549	551,736	2,120
配電設備	架空電線路 巨長 120,148km 電線延長 399,065km 地中電線路 巨長 5,547km 電線延長 9,333km 支持物数 2,553,284基 変圧器個数 1,786,093台 変圧器容量 57,533,962kVA	(25,682) 301	410	1,041,239	1,041,951	3,225
業務設備	事業所数 本店 1 営業所 25 支店(社) 13 電力所 8	(1,804,228) 24,189	54,294	84,960	163,444	10,007
その他の事業						
附帯事業設備		(226,146) 3,353	5,464	8,083	16,901	4
合計		(138,122,403) 334,059	219,632	3,969,211	4,522,903	20,863

- (注) 1 帳簿価額の土地の( )内は面積(m<sup>2</sup>)である。  
 2 面積には借地面積2,446,901m<sup>2</sup>を含まない。  
 また、送電・配電設備の電柱借地面積ならびに占使用面積を除いている。  
 3 従業員数は就業人員であり、建設工事関係等従業員(168人)を除いたものである。  
 4 上記の帳簿価額には貸付設備10,854百万円が含まれていない。  
 5 本表の金額には、消費税等を含まない。

主要発電所  
水力発電所

所在地	発電所名	水系	認可出力(kW)		土地面積(m <sup>2</sup> )
			最大	常時	
富山県下新川郡宇奈月町	黒部川 第四	黒部川	335,000	88,000	3,401,993
" " "	黒部川 第三	"	81,000		
" " "	新黒部川 第三	"	105,000	44,000	
" " "	黒部川 第二	"	72,000	5,000	
" " "	新黒部川 第二	"	74,200	32,000	
" " "	音沢	"	124,000		363,562
" 東礪波郡平村	新祖山	庄川	68,000		10,411
" " 庄川町	小牧	"	78,000	35,300	2,359,423
岐阜県飛騨市河合町	下小鳥	神通川	142,000	11,200	2,242,280
" 加茂郡八百津町	丸山	木曽川	125,000	21,200	1,674,817
" " "	新丸山	"	63,000		11,383
" 大野郡白川村	新椿原	庄川	63,100		19,678
長野県木曽郡三岳村	御岳	木曽川	67,300	20,900	468,966
" " 南木曽町	読書	"	117,100	25,400	715,257
" " 大桑村	木曽	"	116,000	41,100	460,818
京都府宇治市	天ヶ瀬	淀川	92,000	6,600	43,669
" "	喜撰山	"	466,000		1,718,660
兵庫県朝来郡朝来町	奥多々良木	市川・円山川	1,932,000		2,982,317
" 神崎郡大河内町	大河内	市川	1,280,000		1,817,416
奈良県吉野郡十津川村	奥吉野	新宮川	1,206,000		1,919,626
合計	20か所		6,606,700	330,700	20,210,276

(注) 本表は認可最大出力60,000kW以上のものを記載している。

### 汽力発電所

所在地	発電所名	認可出力(kW)	土地面積(m <sup>2</sup> )
大阪府堺市	堺港	2,000,000	679,367
" 大阪市住之江区	南港	1,800,000	505,222
" 泉南郡岬町	多奈川第二	1,200,000	543,501
兵庫県姫路市	姫路第一	1,442,000	420,567
" "	姫路第二	2,550,000	388,791
" 高砂市	高砂	900,000	489,675
" 相生市	相生	1,125,000	323,524
" 赤穂市	赤穂	1,200,000	526,494
和歌山県海南市	海南	2,100,000	310,859
" 御坊市	御坊	1,800,000	367,188
京都府宮津市	宮津エネルギー研究所	750,000	422,782
合計	11か所	16,867,000	4,977,970

### 原子力発電所

所在地	発電所名	認可出力(kW)	土地面積(m <sup>2</sup> )
福井県三方郡美浜町	美浜	1,666,000	426,970
" 大飯郡大飯町	大飯	4,710,000	684,546
" " 高浜町	高浜	3,392,000	1,156,798
合計	3か所	9,768,000	2,268,314

### 内燃力発電所

所在地	発電所名	認可出力(kW)	土地面積(m <sup>2</sup> )
大阪府泉南郡田尻町	関西国際空港エネルギーセンター	40,000	
合計	1か所	40,000	

### 主要送電設備

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
御坊幹線	架空	500	103.4
播磨中央線	〃	〃	91.2
北近江線	〃	〃	89.4
小曽根支線	地中	275	14.2
南大阪泉北線	〃	〃	8.5

### 主要変電設備

所在地	変電所名	電圧(kV)	認可出力(kVA)	土地面積(m <sup>2</sup> )
奈良県生駒市	新生駒	500,275	5,600,000	65,426
京都府綴喜郡宇治田原町	南京都	500	5,250,000	321,805
兵庫県川辺郡猪名川町	猪名川	〃	5,250,000	169,680
京都府京都市西京区	西京都	500,275	5,100,000	230,709
福井県三方郡美浜町	嶺南	〃	4,400,000	189,400
兵庫県相生市	西播	〃	3,600,000	409,336

### 主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積(m <sup>2</sup> )
本店	大阪府大阪市北区他	490,606
支店等	〃	1,313,621

(注) 本店には、能力開発センター等が含まれている。

### (2) 連結子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				土地	建物	機械装置 その他	合計	
㈱ケイ・オブティコム	本社他 (大阪市北区他)	情報通信事業	無線基地局ネットワ ーク設備、光ファイバ、 データ伝送設備他	(11,502) 1,189	12,902	188,285	202,378	835
関電産業㈱	本店他 (〃)	その他の事業	事務所用賃貸設備他	(1,920,954) 15,653	47,483	37,071	100,208	471
関電不動産㈱	本社他 (〃)	〃	事務所用賃貸設備他	(63,374) 3,911	25,149	937	29,998	132

(注) 1 帳簿価格の土地の( )内は面積(m<sup>2</sup>)である。

2 従業員数は就業人員である。

3 本表の金額には、消費税等を含まない。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

#### (1) 新設等

当社

平成16年度設備計画は、次の点に重点をおいて策定した。

- 1 競争力の強化
- 2 エネルギーセキュリティの確保
- 3 地球環境保全の推進

#### 工事計画

項目		平成16年度 支出額 (百万円)	平成17年度 支出額 (百万円)
電気事業	拡充工事	水力	
		火力	8,178
		原子力	
		送電	11,031
		変電	3,821
		配電	13,010
		給電その他	13,752
		拡充工事計	49,792
	改良工事	86,026	
	調査費	667	
	計	136,485	
	原子燃料	76,415	
	電気事業計	212,900	
その他の事業	附帯事業工事	15,400	
総計		228,300	229,261

上記支出額(いずれも消費税等を除く)については、自己資金をもって充当する予定である。

#### 主な工事件名

区分	工事件名	最大出力 (千kW)	着工年月	運転開始 年月
電気事業	舞鶴発電所新設工事(1,2号機)	1,800.0	11/3	16/8,22/8

#### 連結子会社

連結子会社における平成16年度の設備投資予定総額は83,697百万円(消費税等を除く)であり、所要資金については自己資金60,267百万円及び借入金23,430百万円を充当する予定である。

(注) 当社及び連結子会社の上記設備投資金額には、内部取引等を考慮していない。

#### (2) 除却等

当社及び連結子会社とも重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	962,698,728	962,698,728	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	962,698,728	962,698,728		

(注) 1 議決権を有している。

2 提出日現在発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式転換により発行された株式数は含まれていない。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄(発行日)	平成16年3月31日現在			平成16年5月31日現在		
	転換社債の 残高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第3回転換社債 (平成2年1月29日)	178,637	4,807	2,404	178,637	4,807	2,404

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月29日 (注)1	15,940	962,698		489,320		65,463
平成15年6月1日 (注)2		962,698		489,320	1,567	67,031

(注) 1 自己株式の消却による減少である。

2 株式交換に伴い発生した交換差益による増加である。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	16	304	51	2,138	450	59	402,808	405,767	
所有株式数(単元)	1,215,941	2,877,697	131,054	591,528	1,046,196	478	3,690,362	9,552,778	7,420,928
所有株式数の割合(%)	12.73	30.12	1.37	6.19	10.95	0.01	38.63	100.00	

(注) 1 自己株式15,583,294株は「個人その他」欄に155,832単元、及び「単元未満株式の状況」欄に94株含めて記載している。

なお、自己株式15,583,294株は、実質的に当社が所有していない名義書換失念株式を含む株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な自己株式の数は15,579,553株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ559単元及び50株含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	83,748	8.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	43,495	4.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	31,348	3.26
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	27,351	2.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,463	2.33
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	19,733	2.05
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	19,478	2.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	17,640	1.83
関西電力持株会	大阪市北区中之島3丁目3番22号	11,983	1.24
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	9,771	1.01
計		287,011	29.81

(注) 当社の自己株式15,583千株は、上記の表から除いている。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり、期末日現在の実質的な自己株式の数は15,580千株である。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,579,500		
	(相互保有株式) 普通株式 1,225,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 938,472,600	9,384,726	
単元未満株式	普通株式 7,420,928		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	962,698,728		
総株主の議決権		9,384,726	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ55,900株及び50株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社きんでん所有の相互保有株式34株及び当社所有の自己株式94株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目3番22号	15,579,500		15,579,500	1.62
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,700		785,700	0.08
(相互保有株式) 関電産業株式会社	大阪市北区中之島 6丁目2番27号	419,800		419,800	0.04
(相互保有株式) 株式会社近貨	大阪市北区西天満 5丁目6番21号	20,200		20,200	0.00
計		16,805,200		16,805,200	1.75

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が3,700株ある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	16,000,000	30,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	4,950,000	9,687,150,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	11,050,000	20,312,850,000
未行使割合(%)	69.06	67.71

(注) 1 上記前授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.7%である。

2 市場動向や経営環境を総合的に勘案した結果、未行使割合は、69.06%となった。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	496,038	877,480,096

#### ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	19,446,166

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部を変更し、「本公司は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めている。

### 3 【配当政策】

当社は、長期的な視点に立って株主価値の増大をめざしている。すなわち、競争時代にある電気事業において、徹底した効率化を推進し、競争優位を確保できる料金水準を維持しつつ、財務体質の強化を図っていく。したがって、安定配当を維持しつつ、株主価値を持続的に向上させていくことを利益配分の基本方針としている。なお、内部留保資金については、設備投資及び財務体質の強化方針に充当していく。

この基本方針に基づき、当期の配当については、1株につき50円(うち中間配当25円)の普通配当を実施することとした。

(注) 平成15年11月19日開催の取締役会において、第80期(平成15年4月～平成16年3月)に係る中間配当の支払に関する決議を行った。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	2,530	2,000	2,180	1,912	2,035
最低(円)	1,458	1,520	1,757	1,641	1,801

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第1部)におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	1,967	1,907	1,973	1,958	1,990	2,035
最低(円)	1,838	1,802	1,833	1,884	1,910	1,928

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第1部)におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長	代表取締役	秋 山 喜 久	昭和6年9月10日生	昭和30年4月 関西電力株式会社入社 " 59年6月 同社支配人企画部、TQC推進事務局担任 " 60年6月 同社取締役企画部、TQC推進事務局担任 " 62年6月 同社常務取締役 " 63年6月 同社専務取締役 平成2年6月 同社取締役副社長 " 3年11月 同社取締役社長 " 11年6月 株式会社けいはんな取締役会長(現在) " 11年6月 関西電力株式会社取締役会長(現在)	34,429
取締役社長	代表取締役	藤 洋 作	昭和12年9月14日生	昭和35年4月 関西電力株式会社入社 平成2年6月 同社支配人企画部、品質監査部、TQC推進事務局担任 " 5年6月 同社取締役お客さま本部副本部長(営業、市場開発担当) " 6年6月 同社取締役お客さま本部副本部長(お客さまサービス、お客さま提案担当) " 9年6月 同社専務取締役 " 11年6月 同社取締役副社長 " 13年6月 同社取締役社長(現在)	16,808
取締役副社長	代表取締役	森 詳 介	昭和15年8月6日生	昭和38年4月 関西電力株式会社入社 平成9年5月 同社支配人経営改革推進室長、企画室長 " 9年6月 同社取締役電力システム室長 " 11年6月 同社常務取締役 " 11年6月 関電エネルギー開発株式会社取締役社長(現在) " 13年6月 関西マルチメディアサービス株式会社取締役社長(現在) " 13年6月 関西電力株式会社取締役副社長(現在)	16,039
取締役副社長	代表取締役	岸 田 哲 二	昭和16年2月18日生	昭和40年4月 関西電力株式会社入社 平成8年6月 同社支配人若狭支社長 " 9年6月 同社取締役若狭支社長 " 11年6月 同社常務取締役 " 15年6月 同社取締役副社長(現在)	11,721
取締役副社長	代表取締役 お客さま本部長	吉 本 圭 司	昭和16年9月13日生	昭和39年4月 関西電力株式会社入社 平成9年6月 同社支配人立地統括、立地担当 " 11年6月 同社取締役お客さま本部副本部長(お客さま提案担当) " 13年6月 同社常務取締役 " 13年8月 ラインコム株式会社取締役社長(現在) " 15年3月 関西住宅品質保証株式会社取締役社長(現在) " 15年6月 関西電力株式会社取締役副社長(現在)	13,640

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役副社長	代表取締役	森 本 浩 志	昭和18年3月28日生	昭和40年4月 平成9年6月 " 11年6月 " 12年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 15年6月 " 15年6月 " 15年7月	関西電力株式会社入社 同社支配人経営改革推進室長、企画室長 同社取締役経営改革推進室長、企画室長 同社取締役企画室長 同社常務取締役 関電ビジネスサポート株式会社取締役社長(現在) 関西電力株式会社取締役副社長(現在) 株式会社関電インターナショナル取締役社長(現在) オージーかんでん共同企画株式会社取締役(現在)	12,114
取締役副社長	代表取締役 グループ経営推進本部長	青 木 勲	昭和16年12月17日生	昭和40年4月 平成9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人秘書室長 同社取締役秘書室長 同社常務取締役 関電ベンチャーマネジメント株式会社取締役社長(現在) 関西電力株式会社取締役副社長(現在)	9,304
常務取締役	購買室担当 燃料室担当	井 上 孝	昭和16年1月28日生	昭和38年4月 平成7年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 14年5月	関西電力株式会社入社 同社支配人資材担当 同社取締役購買室長 同社常務取締役(現在) 株式会社商いビススクエア取締役社長(現在)	16,269
常務取締役	原子力事業本部長 火力事業本部長 環境室担当	松 村 洋	昭和16年5月27日生	昭和40年4月 平成12年6月 " 13年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人原子力事業本部副事業本部長(原子力発電担当) 同社取締役原子力事業本部副事業本部長(原子力発電担当) 同社常務取締役(現在)	11,279
常務取締役	若狭支社担当	佃 郁 朗	昭和18年12月18日生	昭和41年4月 平成12年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人立地室長 同社取締役立地室長 株式会社宇治電ビルディング取締役社長(現在) 関西電力株式会社常務取締役(現在)	6,424
常務取締役	グループ経営推進本部長代理 人材活性化室担当 秘書室担当 立地室担当 総務室担当	小 笹 定 典	昭和18年10月15日生	昭和43年4月 平成11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人人材活性化室長 同社取締役人材活性化室長 株式会社かんでん エル ハート取締役社長(現在) 関西電力株式会社常務取締役(現在)	17,878
常務取締役	経理室担当 品質・安全監査室担当	篠 丸 康 夫	昭和20年5月25日生	昭和43年4月 平成11年6月 " 13年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人グループ経営推進室長 同社取締役企画室長、品質・安全監査室長 同社常務取締役(現在)	10,751

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常務取締役	お客さま本部長代理 グループ経営推進本 部長代理	橋 本 倫 行	昭和20年10月1日生	昭和43年4月 平成11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 16年1月	関西電力株式会社入社 同社支配人お客さま本部副本部長 (お客さま提案担当) 同社取締役お客さま本部副本部長 (お客さま提案担当) 同社常務取締役(現在) 株式会社関電ファシリティマネジ メント取締役社長(現在)	14,138
常務取締役	電力システム事業本 部長 研究開発室担当 土木建築室担当	齊 藤 紀 彦	昭和21年2月11日生	昭和45年4月 平成11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人中央送変電建設事務所 長 同社取締役電力システム事業本部 副事業本部長 同社常務取締役(現在) 株式会社エール・クエスト取締役社 長(現在)	6,329
常務取締役	お客さま本部長代理 経営改革・IT本部長 グループ経営推進本 部長代理 企画室担当 地域共生・広報室担当	神 野 榮	昭和22年6月18日生	昭和46年4月 平成13年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人グループ経営推進室長 同社常務取締役(現在)	4,100
取締役		海 部 孝 治	昭和17年7月14日生	昭和40年4月 平成12年6月 " 13年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人電気事業連合会出向 同社取締役電気事業連合会理事・ 事務局長(現在)	5,835
取締役	土木建築室長	手 塚 昌 信	昭和16年11月14日生	昭和40年4月 平成11年6月 " 13年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人土木建築室長 同社取締役土木建築室長(現在)	13,335
取締役	環境室長	今 井 武	昭和19年4月18日生	昭和42年4月 平成12年6月 " 13年6月 " 14年12月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人環境室長 同社取締役環境室長(現在) 関電工コメルツ株式会社取締役社 長(現在) 株式会社関西総合環境センター取 締役社長(現在)	11,800
取締役		向 井 利 明	昭和21年10月19日生	昭和44年4月 平成13年5月 " 13年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人関西経済連合会出向 同社取締役関西経済連合会常務 理事・事務局長(現在)	6,509
取締役	原子力事業本部副事 業本部長 火力事業本部副事業 本部長	藤 井 眞 澄	昭和21年8月29日生	昭和44年4月 平成12年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人火力事業本部副事業本 部長 同社取締役原子力事業本部副事業 本部長、火力事業本部副事業本 部長(現在)	6,000
取締役	原子力事業本部副事 業本部長(原子力発 電、原子力技術担 当)	辻 倉 米 蔵	昭和20年8月6日生	昭和43年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 16年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人若狭支社長 同社取締役原子力事業本部副事業 本部長(原子力発電担当) 同社取締役原子力事業本部副事業 本部長(原子力発電、原子力技術 担当)(現在)	5,689
取締役	経理室長	吉 田 護	昭和22年3月30日生	昭和45年4月 平成13年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人経理室長 同社取締役経理室長(現在)	5,102

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	お客さま本部副本部長(営業計画担当)	寺本 高	昭和22年5月17日生	昭和46年7月 平成13年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人お客さま本部副本部長 (お客さまサービス担当) 同社取締役お客さま本部副本部長 (営業計画担当)(現在)	8,300
取締役	お客さま本部法人営業部長	多山 洋文	昭和24年1月2日生	昭和48年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 15年7月 " 16年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人お客さま本部副本部長 (お客さま提案担当) 同社取締役お客さま本部法人営業 部長、お客さま本部地域開発部長 大阪スクールアメニティサービス 株式会社取締役社長(現在) 関西電力株式会社取締役お客さま 本部法人営業部長(現在)	12,723
取締役	地域共生・広報室長	宮本 恒明	昭和22年2月1日生	昭和47年4月 平成14年4月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人原子力事業本部副事業 本部長(原子力企画、原子燃料担 当) 同社取締役地域共生・広報室長 (現在)	5,900
取締役	購買室長	濱田 康男	昭和24年5月29日生	昭和47年4月 平成14年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人購買室長 同社取締役購買室長(現在)	3,700
取締役		佐伯 尚孝	昭和9年8月18日生	平成6年6月 " 11年6月 " 11年6月 " 14年1月	株式会社三和銀行取締役頭取 同社相談役 関西電力株式会社取締役(現在) 株式会社U F J 銀行特別顧問 (現在)	2,060
取締役		田代 和	昭和2年1月6日生	平成6年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 15年6月	近畿日本鉄道株式会社取締役社長 同社取締役会長 関西電力株式会社監査役 近畿日本鉄道株式会社相談役 (現在) 関西電力株式会社取締役(現在)	0
取締役		井上 礼之	昭和10年3月17日生	平成6年6月 " 7年5月 " 8年6月 " 14年6月 " 15年6月	ダイキン工業株式会社取締役社長 同社取締役会長兼社長 同社取締役社長 同社取締役会長兼CEO(現在) 関西電力株式会社取締役(現在)	1,000
常任監査役	常勤	後藤 洋治	昭和12年2月28日生	昭和37年4月 平成5年6月 " 9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人経理室長 同社取締役経理室長 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社常任監査役(現在)	18,319
常任監査役	常勤	田中 宏毅	昭和20年8月1日生	昭和45年4月 平成11年6月 " 15年6月 " 16年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人姫路支店長 同社取締役姫路支店長 同社常任監査役(現在)	3,506
常任監査役	常勤	中森 朝明	昭和22年8月4日生	昭和46年4月 平成13年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人総務室長 同社常任監査役(現在)	3,400
監査役		土肥 孝治	昭和8年7月12日生	平成8年1月 " 10年7月 " 15年6月	検事総長(平成10年6月 退官) 弁護士登録(現在) 関西電力株式会社監査役(現在)	0
監査役		森下 洋一	昭和9年6月23日生	平成5年2月 " 12年6月 " 15年6月	松下電器産業株式会社取締役社長 同社取締役会長(現在) 関西電力株式会社監査役(現在)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		今 川 明	昭和10年1月14日生	平成2年1月	大阪市財政局長 (平成5年3月 退職)	0
				" 5年4月	株式会社湊町開発センター取締役 社長(平成8年3月 辞任)	
				" 8年4月	大阪市収入役 (平成12年3月 辞任)	
				" 12年7月	大阪市住宅供給公社理事長 (平成14年3月 辞任)	
				" 14年4月	同社相談役 (平成15年3月 辞任)	
				" 15年6月	関西電力株式会社監査役(現在)	
監査役		中 村 桂 子	昭和11年1月1日生	平成元年4月	早稲田大学人間科学部教授 (平成8年3月 辞任)	0
				" 5年4月	生命誌研究館副館長	
				" 14年4月	J T生命誌研究館館長(現在)	
				" 15年6月	関西電力株式会社監査役(現在)	
計		36名				314,401



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、競争を勝ち抜く強い会社づくりを推進することにより、適法かつ効率的な企業経営を実現していく所存である。

### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会については、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項について審議・決定するとともに、取締役の職務執行を監督している。

また、経営環境の変化に伴うビジネスチャンスやリスクの拡大など、重要な経営課題について戦略的・先見的に対応するため、会長、社長、副社長により構成する経営会議を設置するとともに、役付取締役により構成する常務会を原則週1回開催し、重要な業務執行について協議し、迅速かつ適切な対応を行っている。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会や常務会などの重要な会議に出席し、意見を述べ、また取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所の業務および財産の状況を実地に調査するなど、取締役の業務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行っている。

なお、社外役員については、社外取締役3名、社外監査役4名を選任しており、監査役7名のうち過半数が社外監査役となっている。社外取締役および社外監査役と当社との間に特別の利害関係はない。

さらに当社では、品質・安全の確保を目的に社外の有識者の参加も得た「品質・安全委員会」の設置、品質・安全監査部門による内部監査、各部門による業務のセルフチェック等、内部チェック機能の充実に努めている。

会計監査人については、監査法人トーマツと契約を結んでおり、会計監査を受けている。

平成14年11月からは、さらなる信頼の確保、風通しのよい企業文化の醸成等を目的とし、また、コーポレート・ガバナンスの充実に資するものとして、社外委員（弁護士）2名を含む「関西電力コンプライアンス委員会」を設置し、社内のコンプライアンス活動の推進に努めている。

さらに、コンプライアンスに関する相談を受け付ける窓口として、社内および社外（弁護士事務所）に「コンプライアンス相談窓口」を設置するとともに、従業員が遵守すべき事柄を解説した「コンプライアンス・マニュアル」を策定、全従業員に配布し、また、役員・従業員各層を対象に研修会を実施してコンプライアンスに関する意識付けを行うなど、コンプライアンス体制の充実に努めている。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する報酬は以下のとおりである。

役員報酬		監査法人に対する報酬	
取締役を支払った報酬	556 百万円	監査証明に係る報酬	56 百万円
監査役を支払った報酬	105 百万円	上記以外の報酬	8 百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成している。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に準拠して作成している。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成15年9月30日経済産業省令第126号)により改正された。

したがって、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の電気事業会計規則及び財務諸表等規則に準拠し、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の電気事業会計規則及び財務諸表等規則に準拠して作成している。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部						
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産		7,005,043	94.6	6,789,875	95.0	215,167
電気事業固定資産	注1,2	4,630,848		4,398,510		
水力発電設備		482,527		462,083		
汽力発電設備		423,750		363,435		
原子力発電設備		476,572		434,834		
送電設備		1,494,318		1,452,188		
変電設備		574,350		540,797		
配電設備		999,280		971,065		
業務設備		165,792		160,275		
その他の電気事業固定資産		14,256		13,830		
その他の固定資産	注1,2 ,4,5	443,867		414,520		
固定資産仮勘定	注2	822,748		802,523		
建設仮勘定及び除却仮勘定		822,748		802,523		
核燃料		517,485		502,000		
装荷核燃料		101,111		99,950		
加工中等核燃料		416,374		402,050		
投資等		590,092				
投資その他の資産				672,320		
長期投資		155,207		208,567		
繰延税金資産		248,575		274,439		
その他の投資等	注3	187,282		191,532		
貸倒引当金(貸方)		973		2,218		
流動資産		397,284	5.4	360,950	5.0	36,333
現金及び預金		99,015		86,314		
受取手形及び売掛金		150,212		135,795		
繰延税金資産		32,236		26,157		
その他の流動資産		119,729		115,069		
貸倒引当金(貸方)		3,910		2,386		
合計		7,402,327	100.0	7,150,826	100.0	251,501

負債、少数株主持分及び資本の部						
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債		4,762,736	64.3	4,318,865	60.4	443,871
社債	注4	1,554,297		1,301,349		
転換社債	注4	178,557				
長期借入金	注4	1,952,364		1,814,901		
退職給付引当金		290,737		353,030		
使用済核燃料再処理引当金		529,630		594,748		
原子力発電施設解体引当金		225,402		226,603		
繰延税金負債		184		510		
その他の固定負債	注5	31,562		27,720		
流動負債		1,079,214	14.6	1,179,206	16.5	99,992
1年以内に期限到来の 固定負債	注4	365,996		599,165		
短期借入金	注4	221,652		170,981		
コマーシャル・ペーパー		85,000		-		
支払手形及び買掛金	注4	79,059		77,507		
未払税金		93,344		106,639		
繰延税金負債		113		-		
その他の流動負債		234,048		224,913		
特別法上の引当金				8,366	0.1	8,366
湯水準備引当金				8,366		
負債合計		5,841,951	78.9	5,506,437	77.0	335,513
少数株主持分		12,244	0.2	7,139	0.1	5,104
資本金	注7	489,320	6.6	489,320	6.9	
資本剰余金		65,463	0.9	66,553	0.9	1,090
利益剰余金		1,003,204	13.5	1,045,511	14.6	42,307
その他有価証券評価差額金		19,875	0.3	64,309	0.9	44,433
為替換算調整勘定		100		26		74
自己株式	注8	29,832	0.4	28,472	0.4	1,360
資本合計		1,548,131	20.9	1,637,248	22.9	89,116
合計		7,402,327	100.0	7,150,826	100.0	251,501

【連結損益計算書】

費用の部						収益の部							
科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減	科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)				金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
営業費用	注1,2,3	2,289,572	87.6	2,190,663	86.2	98,909	営業収益		2,615,154	100.0	2,540,156	100.0	74,997
電気事業 営業費用		2,141,337		2,015,311			電気事業 営業収益		2,461,694		2,351,598		
その他事業 営業費用		148,235		175,352			その他事業 営業収益		153,460		188,557		
営業利益		(325,581)		(349,492)									
営業外費用		160,628	6.1	180,260	7.1	19,631	営業外収益		9,792	0.4	18,147	0.7	8,355
支払利息		113,065		102,973			受取配当金		1,730		1,890		
持分法による 投資損失		4,650					受取利息		462		474		
その他の 営業外費用		42,911		77,286			固定資産売却益		2,008		2,556		
							持分法による 投資利益				3,190		
							その他の 営業外収益		5,590		10,037		
当期経常費用合計		2,450,201	93.7	2,370,924	93.3	79,277	当期経常収益合計		2,624,946	100.4	2,558,304	100.7	66,642
当期経常利益		174,745	6.7	187,380	7.4	12,634							
湯水準備金引当 又は取崩し				8,366	0.3	8,366							
湯水準備金引当				8,366									
特別損失		62,001	2.4	10,731	0.4	51,270	特別利益		28,286	1.1			28,286
関係会社事業 廃止損失 発電所建設 中止損失	注4	62,001		10,731			有価証券売却益		28,286				
税金等調整前 当期純利益		141,030	5.4	168,282	6.6	27,251							
法人税、住民税 及び事業税		88,301	3.4	117,269	4.6	28,968							
法人税等調整額		28,379	1.1	39,814	1.6	11,435							
少数株主利益		633		716		82							
当期純利益		80,474	3.1	90,111	3.6	9,636							

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		65,463	65,463
資本剰余金増加高			1,090
自己株式処分差益			1,090
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高		65,463	66,553
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		971,427	1,003,204
利益剰余金増加高		80,474	90,111
当期純利益		80,474	90,111
利益剰余金減少高		48,698	47,804
配当金		48,129	47,317
役員賞与		568	487
利益剰余金期末残高		1,003,204	1,045,511

【連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		141,030	168,282	27,251
減価償却費		413,951	444,631	30,680
核燃料減損額		57,292	56,132	1,159
固定資産除却損		17,584	15,181	2,402
関係会社事業廃止損失			10,731	10,731
発電所建設中止損失		62,001		62,001
使用済核燃料再処理費振替額		14,871	23,622	8,751
退職給付引当金の増加又は減少額		13,000	62,292	49,291
使用済核燃料再処理引当金の増加又は減少額		46,216	65,118	18,901
原子力発電施設解体引当金の増加又は減少額		12,358	1,201	11,157
湯水準備引当金の増加又は減少額			8,366	8,366
受取利息及び受取配当金		2,193	2,364	170
支払利息		113,065	102,973	10,092
有価証券売却益		28,286		28,286
受取手形及び売掛金の増加又は減少額		1,166	14,418	13,252
支払手形及び買掛金の増加又は減少額		14,709	1,552	13,157
その他		31,695	30,671	1,024
小計		879,045	999,707	120,661
利息及び配当金の受取額		3,149	3,493	343
利息の支払額		114,627	107,857	6,770
法人税等の支払額		111,526	87,015	24,511
営業活動によるキャッシュ・フロー		656,040	808,328	152,287
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		415,846	313,005	102,840
投融資による支出		38,621	24,823	13,797
投融資の回収による収入		36,577	13,543	23,034
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	注2	7,247		7,247
その他		15,545	15,677	131
投資活動によるキャッシュ・フロー		409,591	308,608	100,983



科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		98,849	29,681	69,168
社債の償還による支出		208,032	201,925	6,107
長期借入れによる収入		158,353	127,240	31,112
長期借入金の返済による支出		196,812	288,947	92,134
短期借入れによる収入		453,634	358,342	95,292
短期借入金の返済による支出		534,663	409,905	124,757
コマーシャル・ペーパー発行による収入		828,000	1,118,000	290,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出		793,000	1,203,000	410,000
自己株式の取得による支出		29,670	546	29,124
配当金の支払額		48,113	47,299	814
その他		110	270	160
財務活動によるキャッシュ・フロー		271,343	518,089	246,745
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	113	109
現金及び現金同等物の増加又は減少額		24,899	18,483	6,416
現金及び現金同等物の期首残高		129,083	104,183	24,899
現金及び現金同等物の期末残高		104,183	85,700	18,483

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 78社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めた会社は次のとおりである。</p> <p>(株)エル・スエヒロフードサービス (株)商いビズスクエア アーバンサービス(株) 関電エコメルツ(株) 大阪メディアポート(株) 他3社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社数 85社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めた会社は次のとおりである。</p> <p>(株)関西メディカルネット (株)かんでんCSフォーラム 関電ジオレ(株) (株)関電ファシリティマネジメント 他5社</p> <p>また、当連結会計年度において、大阪メディアポート(株)は(株)ケイ・オプティコムと合併したため、また(株)かんでんエルガーデンは清算終了に伴い、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の合併時または清算終了時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうち、(株)きんでん1社に対する投資について持分法を適用している。 持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケーピック・シンガポール・リミテッド、(株)エル・クエスト、アーバンサービス(株)の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケーピック・シンガポール・リミテッド、(株)エル・クエスト、アーバンサービス(株)他2社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ デリバティブ 時価法</p> <p>ウ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社と連結子会社が採用する重要な減価償却資産の減価償却方法はおおむね一致している。 当社については、以下のとおりである。</p> <p>ア 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法</p> <p>イ 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左</p> <p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>イ 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度等に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ウ 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>エ 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p>	<p>イ 退職給付引当金 同左</p> <p>ウ 使用済核燃料再処理引当金 同左</p> <p>エ 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>オ 湯水準備引当金 湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替や金利などの変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>ア 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>イ 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>ウ 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品(燃料)スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替や金利などの変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却している。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「その他の営業外収益」に含めていた「固定資産売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することに変更した。前連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれている「固定資産売却益」は1,117百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 「投資その他の資産」は、電気事業会計規則の改正に伴い、前連結会計年度までの「投資等」から名称を変更した。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	407,076百万円	416,179百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	8,406,231百万円	8,701,850百万円
3 関連会社に対する主な資産	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。
投資原価(株式)	49,001百万円	44,371百万円
持分法適用損益累計額	110,917百万円	121,575百万円
計	159,918百万円	165,947百万円
4 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の財産は、社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債(転換社債を含む。)	1,901,567百万円	1,729,422百万円
日本政策投資銀行からの借入金債務履行引受契約により譲渡した社債	460,319百万円	414,309百万円
117,015百万円		
(2) 連結子会社において担保に供している資産		
建物等	52,968百万円	69,495百万円
上記資産を担保としている債務		
借入金	24,602百万円	23,621百万円
買掛金	1,220百万円	1,527百万円
上記のうち、借入金10百万円に対して建物等158百万円を財団抵当に供している。		上記のうち、借入金1百万円に対して建物等146百万円を財団抵当に供している。
5 連結調整勘定	2,863百万円	2,343百万円
	連結調整勘定は、「その他の固定負債」に含めて整理している。	連結調整勘定は、「その他の固定資産」に含めて整理している。
6 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃(株)	971百万円	4,569百万円
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃(株)	217,544百万円	228,391百万円
原燃輸送(株)	1,665百万円	1,378百万円
ロジャナ・パワー・カンパニー・リミテッド	1,060百万円	538百万円
(株)パワードコム	2,250百万円	1,000百万円
その他	33百万円	20百万円
計	222,555百万円	231,329百万円



項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(3) 電力売買契約の履行に対する保証債務 サンロケ・パワー ・コーポレーション		438百万円
(4) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第379回社債 (引受金融機関 株式会社みずほコーポレート銀行 ほか)	57,855百万円	
第378回社債 (引受金融機関 住友信託銀行(株)ほか)	59,160百万円	
計	117,015百万円	
(5) 受取手形裏書譲渡高	24百万円	
7 当社の発行済株式総数 普通株式	962,698,728株	962,698,728株
8 連結会社、持分法を適用した 関連会社が保有する自己株式 の数 普通株式	17,122,620株	16,334,354株

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売 費・一般管 理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売 費・一般管 理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳						
	給料手当	196,848	96,268	給料手当	183,295	91,591
	退職給与金	127,088	127,088	退職給与金	107,369	107,369
	燃料費	202,275		燃料費	168,436	
	修繕費	206,635	3,713	修繕費	185,847	3,632
	減価償却費	382,930	23,070	減価償却費	388,750	20,986
	他社購入 電力料	235,616		他社購入 電力料	227,713	
	その他	803,827	170,686	その他	768,253	158,231
	小計	2,155,224	420,827	小計	2,029,667	381,811
	相殺消去額	13,886		相殺消去額	14,355	
	合計	2,141,337		合計	2,015,311	
	(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。		
2 引当金繰入額						
退職給付引当金		89,941百万円			105,839百万円	
使用済核燃料再処理引当金		69,680百万円			96,141百万円	
原子力発電施設解体引当金		12,358百万円			1,201百万円	
3 研究開発費		27,275百万円			23,227百万円	
4 関係会社事業廃止損失				関係会社事業廃止損失は、(株)ケイ・オプティコムがPHS音声電話サービスの廃止を決定したことに伴う損失である。		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係		
現金及び預金勘定	99,015百万円	86,314百万円
有価証券	4,882百万円	4,490百万円
その他の短期投資	801百万円	601百万円
計	104,698百万円	91,406百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	515百万円	5,706百万円
現金及び現金同等物	104,183百万円	85,700百万円
2 株式の取得により新たに連結子会 社となった会社の資産及び負債の主 な内訳	株式の取得により新たに子会社 を連結したことに伴う連結開始時 の資産及び負債の内訳並びに株式 の取得価額と取得のための支出 (純額)との関係は次のとおりで ある。	
固定資産	123,693百万円	
流動資産	9,075百万円	
固定負債	77,434百万円	
流動負債	29,689百万円	
連結調整勘定	356百万円	
少数株主持分等	7,020百万円	
計	18,267百万円	
連結開始前の既取得分	6,358百万円	
新規連結子会社株式の取得価額	11,909百万円	
新規連結子会社の現金及び現金 同等物	4,662百万円	
差引：新規連結子会社取得のた めの支出	7,247百万円	
	なお、複数の新規連結子会社が 存在するため、上記は各項目の合 計額を記載している。	
3 重要な非資金取引の内容	該当事項なし	同左

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
原子力発電設備		4,479	1,302	3,177	原子力発電設備	4,540	1,979	2,561
配電設備		1,134	1,006	128	配電設備	330	298	32
業務設備		111	79	32	業務設備	42	16	26
その他		7,415	4,598	2,816	その他	9,193	5,051	4,141
合計		13,141	6,986	6,155	合計	14,107	7,346	6,761
イ 未経過リース料期末残高相当額					イ 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1,822百万円	1年内			1,844百万円
1年超				4,359百万円	1年超			4,939百万円
合計			6,182百万円	合計			6,784百万円	
ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料			2,230百万円	支払リース料			2,048百万円	
減価償却費相当額			2,230百万円	減価償却費相当額			2,048百万円	
エ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			エ 減価償却費相当額の算定方法	同左			
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
	また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。							

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(2) 貸手側</p> <p>ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>30,088</td> <td>19,630</td> <td>10,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,488百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,865百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,353百万円</td> </tr> </table> <p>ウ 当期の受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,835百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,614百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定して いる。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当 額には転貸リース取引にかかる残高を 含んでいる。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	30,088	19,630	10,457	1年内	4,488百万円	1年超	11,865百万円	合計	16,353百万円	受取リース料	4,835百万円	減価償却費	5,614百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>34,071</td> <td>21,387</td> <td>12,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,835百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,793百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,628百万円</td> </tr> </table> <p>ウ 当期の受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5,223百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,699百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>910百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当 額は、従来、受取利子込み法により算 定していたが、重要性が増したため、 当連結会計年度から原則的方法により 算定している。</p> <p>受取利子込み法によった場合は下記 のとおりである。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,949百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,125百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,075百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>利息相当額の各期への配分方法につ いては、利息法によっている。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	34,071	21,387	12,683	1年内	3,835百万円	1年超	12,793百万円	合計	16,628百万円	受取リース料	5,223百万円	減価償却費	5,699百万円	受取利息相当額	910百万円	1年内	4,949百万円	1年超	15,125百万円	合計
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																											
その他の 固定資産	30,088	19,630	10,457																																											
1年内	4,488百万円																																													
1年超	11,865百万円																																													
合計	16,353百万円																																													
受取リース料	4,835百万円																																													
減価償却費	5,614百万円																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																											
その他の 固定資産	34,071	21,387	12,683																																											
1年内	3,835百万円																																													
1年超	12,793百万円																																													
合計	16,628百万円																																													
受取リース料	5,223百万円																																													
減価償却費	5,699百万円																																													
受取利息相当額	910百万円																																													
1年内	4,949百万円																																													
1年超	15,125百万円																																													
合計	20,075百万円																																													
2 オペレーティング・リース取引	<p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	1年内	67百万円	1年超	3百万円	合計	70百万円	1年内	4百万円	1年超		合計	4百万円	<p>借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超		合計	3百万円																										
1年内	67百万円																																													
1年超	3百万円																																													
合計	70百万円																																													
1年内	4百万円																																													
1年超																																														
合計	4百万円																																													
1年内	3百万円																																													
1年超																																														
合計	3百万円																																													

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	6,681	7,175	494
社債	3,521	3,666	145
その他	10	10	
小計	10,212	10,852	640
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	990	979	11
その他	400	390	9
小計	1,390	1,369	20
合計	11,602	12,222	619

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	20,573	49,650	29,076
債券			
国債・地方債等	981	1,029	47
社債	198	210	12
その他			
小計	21,752	50,890	29,137
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	472	372	100
債券			
国債・地方債等			
社債	1,239	1,232	6
その他			
小計	1,712	1,605	106
合計	23,465	52,495	29,030

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
28,648	28,382	15

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

満期保有目的の債券

非上場外国債券 400百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 71,538百万円

出資証券 3,062百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他 5,292百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	417	2,078	5,214	
社債	544	4,176	849	385
その他	110	100		600
その他	100	310		
合計	1,172	6,664	6,064	985

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	5,409	5,690	281
社債	4,075	4,195	120
その他	300	300	-
小計	9,784	10,186	401
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	1,129	1,120	9
社債	399	395	4
その他	900	799	100
小計	2,429	2,315	114
合計	12,214	12,501	287

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	20,371	105,120	84,748
債券			
国債・地方債等	981	990	9
社債	1,316	1,335	18
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	22,669	107,446	84,776
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	60	53	7
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	227	225	1
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	288	279	8
合計	22,957	107,726	84,768



3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

満期保有目的の債券

非上場外国債券 100百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 73,053百万円

出資証券 3,033百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他 4,778百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	79	3,481	3,949	-
社債	951	4,347	650	180
その他	-	-	100	1,100
その他	77	202	-	-
合計	1,108	8,031	4,699	1,280

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ）などを利用している。</p> <p>これらの取引は、為替や金利、原油価格、気温の変動によって生じる、キャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>なお、信用リスクについては、取引の相手先を信用度の高い金融機関等に分散させているので、契約不履行によるリスクは極めて低いと判断している。</p> <p>これらの取引の執行及び管理は、社内規程に基づいて行っている。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
通貨	市場取引 以外の取引	為替予約 取引	売 建 (米ドル)	1,075	528	1,383	307	-	-	-	-
			買 建 (米ドル)	-	-	-	-	12,315	4,029	11,017	1,298
商品 (燃料)	市場取引 以外の取引	スワップ 取引	受取変動 支払固定	978	-	10	10	-	-	-	-
			受取固定 支払変動	499	-	3	3	-	-	-	-
合計				2,554	528	1,369	321	12,315	4,029	11,017	1,298

(注) 1 時価の算定方法

デリバティブ契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に  
対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審  
議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額  
を退職給付費用として処理している。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成16年3月31日  
現在の掛金拠出割合を基準として計算した連結子会社分の年金資産額は2,348百万円である。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ 退職給付債務	798,894百万円	804,066百万円
ロ 年金資産	362,104百万円	433,145百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	436,789百万円	370,921百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	158,891百万円	18,571百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	12,572百万円(注1)	680百万円(注1)
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	290,471百万円	353,030百万円
ト 前払年金費用	266百万円	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	290,737百万円	353,030百万円

前連結会計年度  
(平成15年3月31日現在)

- (注) 1 当社及び一部の連結子会社が、給付水準の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。  
2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度  
(平成16年3月31日現在)

- (注) 1 当社及び一部の連結子会社が、給付水準の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。  
2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ 勤務費用	31,024百万円(注1)	31,232百万円(注1)
ロ 利息費用	18,414百万円	15,882百万円
ハ 期待運用収益	6,286百万円	568百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	39,984百万円	65,986百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	17,313百万円(注2)	11,272百万円(注2)
ヘ 退職給付制度の終了損益	24,118百万円(注3)	4,577百万円(注3)
ト その他	53,030百万円(注4)	7,507百万円(注4)
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	142,972百万円	113,346百万円

前連結会計年度  
(自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 当社における選択定年制度の充実等による退職に伴う一括費用処理額である。
- 4 割増退職金52,921百万円を含んでいる。

当連結会計年度  
(自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 当社及び一部の連結子会社における選択定年制度の充実等による退職に伴う一括費用処理額である。
- 4 割増退職金7,385百万円を含んでいる。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	主として1.5%	主として0.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年(定額法)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	85,679百万円	117,034百万円
連結会社間内部利益消去	44,009百万円	41,941百万円
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	41,878百万円	41,878百万円
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	29,303百万円	29,303百万円
減価償却費損金算入限度超過額	28,747百万円	45,202百万円
繰延資産損金算入限度超過額	17,071百万円	18,256百万円
その他	60,427百万円	71,484百万円
繰延税金資産小計	307,116百万円	365,101百万円
評価性引当額	15,256百万円	33,794百万円
繰延税金資産合計	291,860百万円	331,307百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,651百万円	30,898百万円
その他	693百万円	322百万円
繰延税金負債合計	11,344百万円	31,220百万円
繰延税金資産の純額	280,515百万円	300,086百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	36.2%	36.2%
(調整)		
関係会社持分法損益	1.2%	0.7%
評価性引当額	4.7%	11.0%
その他	0.4%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	46.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)

一部の連結子会社において、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、前連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算における法定実効税率は、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を使用している。

この税率の変更による影響は軽微である。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,461,694	32,957	120,503	2,615,154		2,615,154
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,664	43,388	230,271	283,324	283,324	
計	2,471,358	76,345	350,774	2,898,479	283,324	2,615,154
営業費用	2,155,224	81,853	339,343	2,576,421	286,848	2,289,572
営業利益	316,134	5,508	11,430	322,057	3,523	325,581
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,793,679	311,358	500,361	7,605,398	203,071	7,402,327
減価償却費	383,030	15,687	22,185	420,903	6,952	413,951
資本的支出	322,785	23,390	44,197	390,373	3,523	386,850

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,351,598	64,865	123,692	2,540,156		2,540,156
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,308	48,927	210,377	267,614	267,614	
計	2,359,907	113,793	334,070	2,807,770	267,614	2,540,156
営業費用	2,029,667	109,583	322,079	2,461,330	270,666	2,190,663
営業利益	330,240	4,209	11,990	346,440	3,052	349,492
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,563,284	265,016	543,348	7,371,648	220,822	7,150,826
減価償却費	388,915	40,441	21,758	451,114	6,483	444,631
資本的支出	249,115	22,571	53,390	325,076	3,573	321,503

(注) 1 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、計算業務・ソフトウェア業務の受託、情報機器の賃貸
その他の事業	電気工事及び土木建築工事等の請負、自動車の修理・販売・賃貸、機器の賃貸、廃棄物の収集・運搬・処分、鋼管柱、架線金物の製造・販売、不動産の運営管理、事務室の賃貸、ガス供給事業、熱供給事業

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連 会社	㈱きんでん	大阪市 北区	26,411	電気、情報 通信、環境 関連工事の 請負	35.4	5.8	兼任2人 転籍6人	電気工事 の請負	送電・配電 設備建設工 事の発注ほ か	54,228	関係会社 短期債務 (未払金)	6,016

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱きんでんとの配電工事、架空送電工事等に係る取引価格については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ適正な価格により決定している。その他の取引条件についても当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(注) 「取引金額」及び「期末残高」には、消費税等が含まれている。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項なし。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,636.72円	1,729.57円
1株当たり当期純利益	83.49円	94.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	81.99円	92.82円
	<p>当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用している。なお、同会 計基準及び適用指針を前連結会計年 度に適用して算定した場合の1株当 り情報については、それぞれ以下 のとおりとなる。</p> <p>&lt;前連結会計年度&gt;</p> <p>1株当たり純資産額 1,641.97円</p> <p>1株当たり当期純利益 131.06円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 126.39円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	80,474百万円	90,111百万円
普通株主に帰属しない金額	490百万円	445百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	490百万円	445百万円
普通株式に係る当期純利益	79,984百万円	89,665百万円
普通株式の期中平均株式数	958,010,034株	946,190,706株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益調整額		
当期純利益調整額	1,607百万円	1,607百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	1,596百万円	1,596百万円
普通株式増加数	37,145,205株	37,145,205株
(うち転換社債)	37,145,205株	37,145,205株

【連結附属明細表】

【社債明細表】(1)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第377回社債	平成 3 . 4 . 24	52,198		6.9	一般担保	平成 15 . 4 . 25
"	" 378 "	5 . 22			"	"	5 . 23
"	" 379 "	7 . 29			"	"	7 . 25
"	" 382 "	4 . 6 . 3	46,033	46,033 [46,033]	6.1	"	16 . 6 . 25
"	" 383 "	8 . 28	57,637	57,637 [57,637]	5.45	"	8 . 25
"	" 385 "	5 . 3 . 10	46,708	45,976 [45,976]	4.7	"	17 . 3 . 25
"	" 395 "	8 . 4 . 26	60,000	59,900 [59,900]	3.1	"	16 . 4 . 23
"	" 398 "	9 . 4 . 25	59,800	59,300	3.175	"	29 . 4 . 25
"	" 400 "	8 . 29	30,000	16,200	3.1	"	8 . 25
"	" 401 "	12 . 3	45,600	34,300	2.7	"	11 . 24
"	" 403 "	10 . 4 . 27	60,000	60,000	2.3	"	20 . 4 . 25
"	" 404 "	"	50,000	43,200	2.925	"	30 . 4 . 25
"	" 405 "	5 . 25	60,000	60,000	2.05	"	20 . 5 . 23
"	" 407 "	8 . 20	60,000	60,000	1.95	"	8 . 25
"	" 408 "	9 . 30	30,000	30,000	2.4	"	30 . 9 . 25
"	" 409 "	11 . 25	60,000	60,000	1.31	"	20 . 11 . 25
"	" 410 "	"	30,000	30,000	2.0	"	30 . 11 . 22
"	" 413 "	11 . 4 . 23	60,000	60,000	1.98	"	21 . 4 . 24
"	" 414 "	4 . 30	50,000	50,000	2.0	"	23 . 4 . 25
"	" 415 "	5 . 25	50,000	50,000	1.61	"	21 . 6 . 22
"	" 416 "	6 . 25	40,000		0.6	"	15 . 6 . 25
"	" 417 "	7 . 30	50,000	50,000	1.8	"	21 . 9 . 21
"	" 418 "	9 . 28	30,000	30,000	1.45	"	17 . 9 . 22
"	" 419 "	12 . 24	30,000		0.9	"	15 . 12 . 25
"	" 420 "	12 . 2 . 10	40,000	40,000	1.8	"	22 . 3 . 19
"	" 421 "	4 . 24	40,000	40,000	1.92	"	6 . 21
"	" 422 "	4 . 28	30,000	30,000	2.0	"	24 . 4 . 25
"	" 423 "	6 . 23	20,000	20,000 [20,000]	0.875	"	16 . 6 . 25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第424回社債	平成 12 . 12 . 25	20,000	20,000 [20,000]	0.88	一般担保	平成 16 . 12 . 24
"	" 425 "	13 . 2 . 28	40,000	40,000	1.65	"	23 . 3 . 18
"	" 426 "	4 . 25	40,000	40,000	1.45	"	4 . 25
"	" 427 "	6 . 25	30,000	30,000	1.5	"	25 . 6 . 25
"	" 428 "	12 . 21	20,000	20,000	0.43	"	17 . 12 . 22
"	" 429 "	14 . 2 . 25	30,000	30,000	1.63	"	24 . 2 . 24
"	" 430 "	3 . 20	30,000	30,000	1.6	"	3 . 19
"	" 431 "	5 . 24	30,000	30,000	1.47	"	5 . 25
"	" 432 "	7 . 24	30,000	30,000	1.4	"	7 . 25
"	" 433 "	11 . 18	20,000	20,000	1.3	"	26 . 11 . 25
"	" 434 "	12 . 25	20,000	20,000	0.29	"	18 . 12 . 25
"	" 435 "	15 . 11 . 18		20,000	1.55	"	25 . 11 . 25
"	" 436 "	12 . 25		10,000	0.51	"	19 . 12 . 25
	内債計		1,497,976	1,372,546 [249,546]			

【社債明細表】(2)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	第1回フランス・フラン 関西電力社債(注1)	平成 5.8.4	(2,500,000千 フランス・フラン) 46,750		7.0	一般担保	平成 15.8.4
"	第2回フランス・フラン 関西電力社債(注1)	8.5.15	(3,000,000千 フランス・フラン) 63,515	(3,000,000千 フランス・フラン) 63,515	6.625	"	18.5.15
	フランス・フラン債計		(5,500,000千 フランス・フラン) 110,265	(3,000,000千 フランス・フラン) 63,515			
関西電力 株式会社	第5回米国ドル 関西電力社債(注1)	平成 8.9.25	(500,000千ドル) 54,450	(500,000千ドル) 54,450	7.25	一般担保	平成 18.9.25
関西電力 株式会社	第1回オランダ・ギルダー 関西電力社債(注1)	平成 9.5.30	(1,000,000千 オランダ・ギルダー) 62,294	(1,000,000千 オランダ・ギルダー) 62,294	5.75	一般担保	平成 19.5.30
	外債計		227,009	180,259			
	社債計		1,724,985	1,552,805 [249,546]			
関西電力 株式会社	関西電力 第3回転換社債(注2)	平成 2.1.29	178,637	178,637 [178,637]	1.4	一般担保	平成 17.3.31
	内債計		178,637	178,637 [178,637]			
	転換社債計		178,637	178,637 [178,637]			
	小計		1,903,622	1,731,442 [428,183]			
	内部取引の消去		2,055	2,020 [110]			
	合計		1,901,567	1,729,422 [428,073]			

(注) 1 第1回・第2回フランス・フラン関西電力社債、第5回米国ドル関西電力社債及び第1回オランダ・ギルダー関西電力社債の償還額及び支払利息については、その発行時に通貨スワップを付している。  
なお、平成14年1月1日からフランス・フラン及びオランダ・ギルダーはユーロに通貨統合されている。

2 転換社債の転換条件

(関西電力第3回転換社債)

1 転換により発行すべき株式 普通株式

2 転換価額  
平成2年3月1日から平成2年3月31日まで 4,952円  
平成2年4月1日から平成7年9月30日まで 4,855円  
平成7年10月1日以降 4,807円

3 転換請求期間 平成2年3月1日から平成17年3月30日まで

3 当期末残高の[ ]内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。

4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
428,073	49,810	137,745	72,294	239,900

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,952,364	1,814,901	2.05	平成17年4月26日 ~平成48年3月20日
1年以内に返済予定の長期借入金	192,637	168,297	3.39	
短期借入金 (注1)	222,544	170,981	0.30	
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	85,000			
合計	2,452,547	2,154,180		

- (注) 1 短期借入金の前期末残高には、連結貸借対照表上「その他の流動負債」に計上している関連会社からの借入金892百万円を含めている。  
 2 「平均利率」は、期末の利率及び残高に基づく加重平均により算定している。  
 3 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	256,184	225,537	316,385	194,962

(2) 【その他】

該当事項なし

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

資産の部						
科目	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産		6,539,762	96.6	6,330,133	96.8	209,628
電気事業固定資産	注1,2	4,753,211		4,516,857		
水力発電設備		488,485		467,798		
汽力発電設備		427,463		366,759		
原子力発電設備		479,422		437,358		
内燃力発電設備		3,482		3,042		
送電設備		1,516,620		1,473,911		
変電設備		586,029		551,736		
配電設備		1,071,836		1,041,951		
業務設備		169,018		163,444		
貸付設備		10,851		10,854		
附帯事業固定資産	注1,2	12,517		16,901		
事業外固定資産	注1,2	6,828		9,645		
固定資産仮勘定	注2	792,008		743,463		
建設仮勘定		791,663		743,026		
除却仮勘定		345		437		
核燃料		517,485		502,000		
装荷核燃料		101,111		99,950		
加工中等核燃料		416,374		402,050		
投資等		457,711				
投資その他の資産				541,265		
長期投資		131,578		182,826		
関係会社長期投資		133,104		133,138		
長期前払費用		16,044		17,031		
繰延税金資産		177,885		209,051		
貸倒引当金(貸方)		902		783		
流動資産		232,554	3.4	210,710	3.2	21,843
現金及び預金		30,702		26,193		
売掛金		111,851		99,315		
諸未収入金		15,605		13,370		
貯蔵品		37,723		33,725		
前払費用		148		804		
関係会社短期債権		3,873		5,705		
繰延税金資産		23,616		21,748		
雑流動資産		11,181		12,079		
貸倒引当金(貸方)		2,149		2,232		
合計		6,772,316	100.0	6,540,844	100.0	231,472

負債及び資本の部						
科目	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債		4,472,993	66.0	4,007,549	61.3	465,443
社債	注3	1,556,037		1,303,259		
転換社債	注3	178,637				
長期借入金	注3	1,704,733		1,543,354		
長期未払債務		10,784		9,903		
退職給付引当金		267,476		329,224		
使用済核燃料再処理引当金		529,630		594,748		
原子力発電施設解体引当金		225,402		226,603		
日本国際博覧会出展引当金		176		339		
雑固定負債		114		115		
流動負債		974,516	14.4	1,091,488	16.7	116,972
1年以内に期限到来の 固定負債	注3,4	337,183		577,429		
短期借入金		218,472		167,871		
コマーシャル・ペーパー		85,000				
買掛金		44,131		43,600		
未払金		28,427		37,706		
未払費用		105,152		97,649		
未払税金	注5	85,862		98,982		
預り金		2,905		3,948		
関係会社短期債務		53,017		49,636		
諸前受金		12,599		10,076		
雑流動負債		1,764		4,587		
特別法上の引当金				8,366	0.1	8,366
湯水準備引当金	注6			8,366		
負債合計		5,447,509	80.4	5,107,404	78.1	340,105
資本金	注7	489,320	7.2	489,320	7.5	
資本剰余金		65,463	1.0	67,031	1.0	1,567
資本準備金		65,463		67,031		
利益剰余金		783,647	11.6	854,468	13.1	70,821
利益準備金		122,330		122,330		
任意積立金		477,031		527,030		
海外投資等損失準備金		31		30		
原価変動調整積立金		207,000		207,000		
別途積立金		270,000		320,000		
当期末処分利益		184,285		205,107		
その他有価証券評価差額金		16,067	0.2	50,203	0.8	34,135
自己株式	注8	29,692	0.4	27,583	0.4	2,108
資本合計		1,324,806	19.6	1,433,439	21.9	108,633
合計		6,772,316	100.0	6,540,844	100.0	231,472



【損益計算書】

費用の部						収益の部							
科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減	科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)				金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
営業費用		2,167,168	87.3	2,045,782	86.1	121,385	営業収益		2,482,743	100.0	2,375,239	100.0	107,504
電気事業営業費用		2,155,224		2,029,667			電気事業営業収益		2,471,358		2,359,907		
水力発電費		78,502		71,859			電灯料		995,426		944,224		
汽力発電費		315,001		292,982			電力料		1,426,323		1,356,480		
原子力発電費		347,116		355,205			地帯間販売電力料		16,511		24,686		
内燃力発電費		2,617		2,309			他社販売電力料		1,394		3,216		
地帯間購入電力料		171,848		144,412			託送収益		5,195		5,293		
他社購入電力料		235,616		227,713			電気事業雑収益		25,978		25,471		
送電費		184,190		174,620			貸付設備収益		529		534		
変電費		108,444		96,771									
配電費		200,308		194,454									
販売費		102,188		91,086									
貸付設備費		69		56									
一般管理費		318,639		290,724									
電源開発促進税		63,355		61,406									
事業税		27,676		26,642									
電力費振替勘定 (貸方)		351		578									
附帯事業営業費用		11,944		16,114			附帯事業営業収益		11,384		15,331		
熱供給事業 営業費用		1,090		998			熱供給事業 営業収益		1,270		1,250		
蒸気供給事業 営業費用		1,003		969			蒸気供給事業 営業収益		1,201		1,160		
ガス供給事業 営業費用		8,121		9,578			ガス供給事業 営業収益		8,015		9,526		
その他附帯事業 営業費用		1,728		4,569			その他附帯事業 営業収益		897		3,395		
営業利益		(315,575)		(329,456)									
営業外費用		137,073	5.5	151,880	6.4	14,806	営業外収益		8,057	0.3	11,256	0.5	3,199
財務費用		111,488		98,693			財務収益		2,932		2,892		
支払利息		111,072		98,575			受取配当金		2,789		2,769		
社債発行費償却		389		116			受取利息		142		122		
社債発行差金償却		27		2									
事業外費用		25,584		53,186			事業外収益		5,125		8,364		
固定資産売却損		147		133			固定資産売却益		1,753		1,978		
雑損失		25,436		53,052			雑収益		3,371		6,385		
当期経常費用合計		2,304,241	92.8	2,197,662	92.5	106,579	当期経常収益合計		2,490,800	100.3	2,386,495	100.5	104,305
当期経常利益		186,559	7.5	188,833	8.0	2,273							
過水準備金引当 又は取崩し				8,366	0.4	8,366							
過水準備金引当				8,366									
特別損失		62,001	2.5			62,001	特別利益		28,286	1.1			28,286
発電所建設中止損失		62,001					有価証券売却益		28,286				
税引前当期純利益		152,844	6.2	180,467	7.6	27,622							
法人税及び住民税		82,992	3.3	110,643	4.7	27,651							
法人税等調整額		27,425	1.1	48,625	2.0	21,200							
当期純利益		97,277	3.9	118,448	5.0	21,171							
前期繰越利益		111,070		110,493		576							
自己株式処分差損				165		165							
中間配当額		24,062		23,669		392							
当期末処分利益		184,285		205,107		20,822							

電気事業営業費用明細表(その1)

前事業年度 平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与										717		717
給料手当	9,530	18,272	15,633	309	10,188	22,137	24,508	52,551		43,716		196,848
給料手当振替額 (貸方)	442	112	34	65	295	779	522	201		515		2,970
建設費への振替額 (貸方)	132	24	34		284	778	404	201		367		2,228
その他への振替額 (貸方)	310	87		65	11		118			147		741
退職給与金										127,088		127,088
厚生費	1,419	2,713	2,400	45	1,483	3,315	3,587	7,781		11,324		34,070
法定厚生費	1,219	2,382	2,032	39	1,325	2,902	3,208	6,816		5,862		25,789
一般厚生費	199	331	368	5	157	412	379	965		5,462		8,280
委託検針費								7,130				7,130
委託集金費								3,619				3,619
雑給	19	82	57		2	32	6	155		954		1,312
燃料費		144,370	57,292	612								202,275
燃料油費		26,402		13								26,415
核燃料減損額			56,517									56,517
ガス費		117,335		599								117,935
歴青質混合物費		25										25
助燃費及び蒸気料		656										656
核燃料減損修正損			774									774

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済核燃料再処理費			62,891									62,891
廃棄物処理費		1,784	9,492	27								11,304
特定放射性廃棄物処分費			16,346									16,346
消耗品費	304	1,954	2,605	34	224	563	680	2,066		2,251		10,685
修繕費	12,734	41,483	69,386	571	9,769	9,863	59,113			3,713		206,635
水利使用料	4,380											4,380
補償費	514	984			4,036	29	154	46		761		6,528
賃借料	1,352	1,494	4,174	244	12,374	3,854	22,116			29,070		74,681
託送料					20,483							20,483
委託費	6,179	19,107	12,848	338	7,311	2,701	8,168	9,280		17,277		83,213
損害保険料	27	264	1,664							22		1,980
普及開発関係費								6,915		11,138		18,054
養成費										2,245		2,245
研究費										20,009		20,009
諸費	1,335	3,627	1,948	29	9,418	2,598	3,272	10,381		20,693		53,306
電気料貸倒損								1,281				1,281
諸税	7,526	9,115	13,881	41	13,583	10,104	15,448	1,187	69	4,028		74,987
固定資産税	7,469	8,580	8,520	40	13,265	9,042	15,434		53	3,028		65,433
雑税	57	534	5,361		318	1,062	14	1,187	15	1,000		9,553

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	31,395	65,346	62,411	431	89,831	51,564	58,879			23,070		382,930
普通償却費	31,395	65,346	62,404	431	89,831	51,147	58,573			23,069		382,201
特別償却費			6			416	305					729
固定資産除却費	1,443	4,496	1,757		5,912	2,608	4,893			1,623		22,735
除却損	885	1,992	1,013		2,973	1,424	1,808			1,289		11,388
除却費用	558	2,504	744		2,938	1,183	3,084			333		11,347
原子力発電施設解体費			12,358									12,358
共有設備費等分担額	801	90			38							930
共有設備費等分担額 (貸方)	19	74			172	150						416
地帯間購入電力料											171,848	171,848
他社購入電力料											235,616	235,616
建設分担関連費振替額 (貸方)										466		466
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)		1		4				9		87		102
電源開発促進税											63,355	63,355
事業税											27,676	27,676
電力費振替勘定 (貸方)											351	351
合計	78,502	315,001	347,116	2,617	184,190	108,444	200,308	102,188	69	318,639	498,145	2,155,224

- (注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 84,553百万円が含まれている。  
2 使用済核燃料再処理費には、使用済核燃料再処理引当金繰入額 69,680百万円が含まれている。  
3 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金繰入額 12,358百万円である。

電気事業営業費用明細表(その2)

当事業年度 平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与										662		662
給料手当	8,246	15,641	15,454	300	8,321	18,291	25,447	49,007		42,583		183,295
給料手当振替額 (貸方)	441	26	48	67	268	647	580	111		801		2,993
建設費への振替額 (貸方)	120	13	40		248	641	388	104		392		1,923
その他への振替額 (貸方)	320	40	7	67	20	5	191	6		409		1,070
退職給与金										107,369		107,369
厚生費	1,342	2,348	2,566	43	1,220	2,723	3,656	7,059		10,163		31,124
法定厚生費	1,017	1,996	1,918	38	1,062	2,313	3,253	6,179		5,540		23,321
一般厚生費	325	352	648	5	157	409	402	879		4,622		7,803
委託検針費								6,629				6,629
委託集金費								3,119				3,119
雑給	16	36	32		5	22	45	145		1,226		1,530
燃料費		111,693	56,132	609								168,436
石炭費		523										523
燃料油費		8,747										8,748
核燃料減損額			55,672									55,672
ガス費		101,835		609								102,445
助燃費及び蒸気料		585										585
核燃料減損修正損			460									460

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済核燃料再処理費			91,327									91,327
廃棄物処理費		1,265	10,761	23								12,050
特定放射性廃棄物処分費			16,307									16,307
消耗品費	284	1,781	2,350	38	211	475	620	1,823		2,720		10,306
修繕費	11,440	26,292	70,656	357	9,995	9,766	53,706			3,632		185,847
水利使用料	4,392											4,392
補償費	501	951	7		3,350	32	198	24		33		5,100
賃借料	1,205	916	2,561	210	12,064	3,370	27,528			26,053		73,910
託送料					19,462							19,462
委託費	5,727	17,119	12,054	357	7,365	2,382	7,699	9,474		14,833		77,014
損害保険料	22	181	944		22					20		1,190
普及開発関係費								8,290		10,296		18,586
養成費										1,997		1,997
研究費										18,062		18,062
諸費	427	2,756	1,222	13	7,534	749	443	2,920		24,583		40,651
電気料貸倒損								1,635				1,635
諸税	7,212	8,258	13,456	34	13,192	9,330	15,805	1,080	56	3,577		72,005
固定資産税	7,156	7,769	7,680	33	12,912	8,647	15,786		46	2,740		62,773
雑税	56	488	5,776		280	682	19	1,080	10	837		9,231

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	29,637	92,092	56,727	384	85,330	47,552	56,039			20,986		388,750
普通償却費	29,614	66,475	56,727	384	85,330	47,117	55,898			20,730		362,278
特別償却費		14,781				434	141			255		15,613
試運転償却費	23	10,835										10,859
固定資産除却費	1,121	11,667	1,488	3	6,949	2,870	3,842			3,436		31,379
除却損	667	3,031	751	2	3,051	1,807	992			2,926		13,230
除却費用	453	8,636	737		3,898	1,062	2,850			510		18,149
原子力発電施設解体費			1,201									1,201
共有設備費等分担額	739	84			36							859
共有設備費等分担額 (貸方)	18	74			172	150						415
地帯間購入電力料											144,412	144,412
他社購入電力料											227,713	227,713
建設分担関連費振替額 (貸方)										380		380
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)		2						14		332		350
電源開発促進税											61,406	61,406
事業税											26,642	26,642
電力費振替勘定 (貸方)											578	578
合計	71,859	292,982	355,205	2,309	174,620	96,771	194,454	91,086	56	290,724	459,596	2,029,667

- (注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 99,820百万円が含まれている。  
2 使用済核燃料再処理費には、使用済核燃料再処理引当金繰入額 96,141百万円が含まれている。  
3 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金繰入額 1,201百万円である。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		184,285	205,107
海外投資等損失準備金取崩し			2
合計		184,286	205,109
利益処分量		73,792	93,807
配当金		23,647	23,677
役員賞与金		145	130
(うち監査役分)		(23)	(14)
別途積立金		50,000	70,000
次期繰越利益		110,493	111,301

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の定時株主総会は、それぞれ平成15年6月27日及び平成16年6月29日に開催された。

2 前事業年度は、平成14年12月10日に24,062百万円(1株につき25円)、当事業年度は、平成15年12月10日に23,669百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。



重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (ア)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定している。) (イ)時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (ア)時価のあるもの 同左  (イ)時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品(燃料油、ガス及び一般貯 蔵品) 総平均法(一部は移動平均法)に よる原価法 (2) 貯蔵品(特殊品) 個別法による原価法	(1) 貯蔵品(石炭、燃料油、ガス及び 一般貯蔵品) 同左 (2) 貯蔵品(特殊品) 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の 基準に基づく定率法 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の 基準に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出期に全額費用と して処理している。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、 期末金銭債権に対して実績率等によ る回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退 職給付見込額を基礎とした現価方式 による額から、適格退職年金制度に 係る年金資産の評価額を控除した額 を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(3年)による定額法により費 用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度 の発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(3年)に よる定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌事業年度から費用処理 することとしている。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会の共同出展に要する費用に充てるため、出展費用見込額を出展契約締結日から閉会日までの各事業年度に均等計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 同左</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 同左</p> <p>(6) 湯水準備引当金 湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。</p> <p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等を利用している。 これらの取引は、為替や金利等の変動によって生じるキャッシュフローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引等を利用している。 これらの取引は、為替や金利等の変動によって生じるキャッシュフローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。 なお、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の電気事業会計規則により作成している。</p> <p>(3) 損益計算書 電気事業会計規則の改正に伴い、当期より附帯事業営業費用及び収益は、営業費用及び収益として表示している。また、財務費用及び収益は、電気事業財務費用及び収益と附帯事業に係る財務費用及び収益をあわせ、営業外費用及び収益として表示している。</p> <p>(4) 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係) 「投資その他の資産」は、電気事業会計規則の改正に伴い、前事業年度までの「投資等」から名称を変更した。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額		
電気事業固定資産	376,820百万円	372,887百万円
水力発電設備	26,529百万円	26,528百万円
汽力発電設備	13,293百万円	1,985百万円
原子力発電設備	4,535百万円	4,535百万円
送電設備	215,414百万円	221,310百万円
変電設備	43,063百万円	43,206百万円
配電設備	32,942百万円	34,371百万円
業務設備	41,041百万円	40,903百万円
貸付設備		45百万円
附帯事業固定資産	2,856百万円	8,317百万円
事業外固定資産	6,148百万円	12,517百万円
計	385,825百万円	393,722百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	8,126,594百万円	8,371,888百万円
3 会社の財産は、社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債(転換社債を含む。)	1,903,622百万円	1,731,442百万円
日本政策投資銀行からの借入金	460,319百万円	414,309百万円
債務履行引受契約により譲渡した社債	117,025百万円	
4 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	168,948百万円	249,546百万円
転換社債		178,637百万円
長期借入金	163,641百万円	146,575百万円
長期未払債務	4,594百万円	2,671百万円
計	337,183百万円	577,429百万円
5 未払税金		
未払税金には、次の税額が含まれている。		
法人税及び住民税	39,822百万円	69,404百万円
事業税	13,751百万円	13,056百万円
消費税等	24,768百万円	9,557百万円
電源開発促進税	5,148百万円	4,893百万円
その他	2,370百万円	2,070百万円
計	85,862百万円	98,982百万円
6 濁水準備引当金		電気事業法第36条の規定により計上している。
7 授権株式数並びに発行済株式総数		
授権株式数	1,784,059,697株	1,784,059,697株
発行済株式総数	962,698,728株	962,698,728株

項目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
8 自己株式		
普通株式	16,796,995株	15,579,553株
9 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃(株)	971百万円	4,569百万円
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃(株)	217,544百万円	228,391百万円
(株)ケイ・オプティコム	100,263百万円	130,730百万円
原燃輸送(株)	1,665百万円	1,378百万円
ロジアナ・パワー ・カンパニー・リミテッド	1,060百万円	538百万円
計	320,535百万円	361,039百万円
(3) 出資の履行に対する保証債務		
ケーピック・シンガポール ・リミテッド	116百万円	24百万円
(4) 電力売買契約の履行に対する保証 債務		
ケーピック・シンガポール ・リミテッド	536百万円	
サンロケ・パワー ・コーポレーション		438百万円
(5) 社債の債務履行引受契約に係る偶 発債務		
第379回社債 (引受金融機関 (株)みずほコーポレート銀行 ほか)	57,865百万円	
第378回社債 (引受金融機関 住友信託銀行(株)ほか)	59,160百万円	
計	117,025百万円	
10 配当制限	商法第290条第1項第6号に規 定する純資産額	商法施行規則第124条第3号に 規定する純資産額
	16,058百万円	49,374百万円

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
原子力発電設備		5,309	1,786	3,522	原子力発電設備	5,168	2,292	2,876
配電設備		4,816	3,049	1,766	配電設備	3,720	2,139	1,580
業務設備		21,393	6,811	14,581	業務設備	20,445	7,829	12,616
その他		4,086	2,324	1,762	その他	3,688	2,089	1,598
合計		35,605	13,972	21,633	合計	33,023	14,351	18,671
イ 未経過リース料期末残高相当額		1年内 5,382百万円			イ 未経過リース料期末残高相当額	1年内 4,991百万円		
		1年超 16,251百万円				1年超 13,680百万円		
		合計 21,633百万円				合計 18,671百万円		
ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 5,949百万円			ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 5,663百万円			
	減価償却費相当額 5,949百万円				減価償却費相当額 5,663百万円			
エ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			エ 減価償却費相当額の算定方法	同左			
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				同左			

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
	その他の 固定資産	2,020	454	1,566	その他の 固定資産	4,249	1,289	2,959
	イ 未経過リース料期末残高相当額			イ 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内 468百万円			1年内 570百万円				
	1年超 2,685百万円			1年超 4,539百万円				
	合計 3,153百万円			合計 5,109百万円				
	ウ 当期の受取リース料及び減価償却費			ウ 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
	受取リース料 275百万円			受取リース料 665百万円				
	減価償却費 942百万円			減価償却費 1,531百万円				
	受取利息相当額 300百万円			受取利息相当額 300百万円				
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。			なお、未経過リース料期末残高相当額は、従来、受取利子込み法により算定していたが、連結財務諸表等の「リース取引関係」の注記において、重要性が増したため、当連結会計年度から原則的方法に変更したことに伴い、当事業年度から原則的方法により算定している。				
	受取利子込み法によった場合は下記のとおりである。			受取利子込み法によった場合は下記のとおりである。				
	未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額				
	1年内 978百万円			1年内 978百万円				
	1年超 5,801百万円			1年超 5,801百万円				
	合計 6,780百万円			合計 6,780百万円				
	利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。			利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。				
2 オペレーティング・リース取引	借手側			借手側				
	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内 67百万円			1年内 3百万円				
	1年超 3百万円			1年超 3百万円				
	合計 70百万円			合計 3百万円				

## (有価証券関係)

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

## 1 前事業年度(平成15年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	622	942	319
関連会社株式	11,954	34,673	22,718
合計	12,577	35,615	23,038

## 2 当事業年度(平成16年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	11,954	53,076	41,121
合計	11,954	53,076	41,121

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金 損金算入限度超過額	78,261百万円	108,482百万円
使用済核燃料再処理引当金 損金算入限度超過額	41,878百万円	41,878百万円
原子力発電施設解体引当金 損金算入限度超過額	29,303百万円	29,303百万円
繰延資産損金算入限度超過額	16,939百万円	22,541百万円
減価償却費損金算入限度超過額	15,662百万円	18,161百万円
その他	28,569百万円	38,872百万円
繰延税金資産合計	210,615百万円	259,240百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,097百万円	28,423百万円
海外投資等損失準備金	17百万円	16百万円
繰延税金負債合計	9,114百万円	28,439百万円
繰延税金資産の純額	201,501百万円	230,800百万円



## ( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,400.42円	1,513.34円
1株当たり当期純利益	101.36円	124.97円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	99.19円	121.88円
	<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。          なお、同会計基準を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>&lt;前事業年度&gt;          1株当たり純資産額          1,389.39円          1株当たり当期純利益          140.24円          潜在株式調整後1株当たり当期純利益          135.05円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	97,277百万円	118,448百万円
普通株主に帰属しない金額	145百万円	130百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	145百万円	130百万円
普通株式に係る当期純利益	97,132百万円	118,318百万円
普通株式の期中平均株式数	958,335,659株	946,811,299株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額	1,608百万円	1,608百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	1,596百万円	1,596百万円
普通株式増加数	37,161,848株	37,161,848株
(うち転換社債)	37,161,848株	37,161,848株

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)							期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額		
電気事業固定資産	13,305,030	376,820	8,174,998	4,753,211	157,968	7,935	363,848	175,536	11,868	141,129	13,287,462	372,887	8,397,717	4,516,857	464,686	
水力発電設備	1,223,366	26,529	708,351	488,485	9,662	3	29,614	3,230	4	2,493	1,229,799	26,528	735,471	467,798	18,263	
汽力発電設備	2,289,898	13,293	1,849,142	427,463	10,890		67,147	109,458	11,308	93,702	2,191,331	1,985	1,822,586	366,759	52,509	
原子力発電設備	2,308,350	4,535	1,824,391	479,422	15,454		56,727	6,538		5,746	2,317,266	4,535	1,875,372	437,358	21,440	
内燃力発電設備	15,570		12,087	3,482	1		428	26		13	15,545		12,503	3,042		
送電設備	3,131,987	215,414	1,399,952	1,516,620	55,188	5,891	85,330	9,577	4	2,905	3,177,598	221,310	1,482,377	1,473,911	187,430	
変電設備	1,563,984	43,063	934,891	586,029	16,445	391	47,553	10,880	247	7,838	1,569,550	43,206	974,606	551,736	114,611	
配電設備	2,222,386	32,942	1,117,608	1,071,836	30,389	1,504	56,039	16,254	74	13,449	2,236,521	34,371	1,160,198	1,041,951	587	
業務設備	538,628	41,041	328,568	169,018	19,886	100	21,006	19,570	237	14,980	538,943	40,903	334,595	163,444	59,177	
貸付設備	10,857		5	10,851	47	45					10,905	45	5	10,854	10,666	
附帯事業固定資産	28,975	2,856	13,602	12,517	6,618	1,823	2,383	5,809	3,637	199	41,403	8,317	16,185	16,901	10,497	
事業外固定資産	14,690	6,148	1,714	6,828	22		164	10,102	6,369	772	24,815	12,517	2,651	9,645	20,185	
固定資産仮勘定	792,008			792,008	143,968		25,001	167,536		23	768,441		24,977	743,463		
建設仮勘定	791,663			791,663	128,714		25,001	152,373		23	768,004		24,977	743,026		
除却仮勘定	345			345	15,253			15,162			437			437		
科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)					期末残高(百万円)				摘要		
					増加額		減少額									
核燃料	517,485						132,460				502,000					
装荷核燃料	101,111						61,445				99,950					
加工中等核燃料	416,374						71,015				402,050					
投資その他の資産	457,711						351,012				541,265					
長期前払費用	16,044						7,795				17,031					

(注) 当期において租税特別措置法に基づき圧縮記帳した額は次のとおりである。  
取用補償金圧縮額 2,809百万円、買換資産圧縮額 7,913百万円

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
水利権	24,638	483	1	22,664	2,455	
ダム使用权	18,221	1,566		2,690	17,097	
下流増負担金	10,202			9,390	811	
電圧変更補償費	5,021			5,021		
上水道施設利用権	2,805			2,494	311	
工業用水道 施設利用権	373			322	50	
共同溝建設負担金	81,858	859	2	26,231	56,484	
電気ガス供給施設 利用権	1,258	906	3	784	1,376	
電気通信 施設利用権	67			43	23	
電話加入権	315		14		301	
地役権	239,946	2,721	735		241,932	
地上権	9,190	40	147		9,083	
借地権	1,473	115	11		1,577	
合計	395,372	6,692	916	69,643	331,505	

## 減価償却費等明細表

平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	660,680	20,426	446,512	214,168	67.6
水力発電設備	42,878	1,313	24,705	18,172	57.6
汽力発電設備	137,930	5,717	113,397	24,532	82.2
原子力発電設備	177,111	3,779	139,595	37,516	78.8
内燃力発電設備	1,800	72	950	849	52.8
送電設備	5,303	175	2,824	2,478	53.3
変電設備	168,835	5,376	92,921	75,913	55.0
配電設備	1,141	25	731	410	64.1
業務設備	125,679	3,965	71,385	54,294	56.8
構築物	5,071,320	152,853	2,867,900	2,203,419	56.6
水力発電設備	551,223	10,655	295,179	256,043	53.5
汽力発電設備	318,105	15,245	214,555	103,550	67.4
原子力発電設備	116,572	2,771	69,816	46,756	59.9
送電設備	2,333,989	73,965	1,352,536	981,452	57.9
配電設備	1,725,997	48,922	916,528	809,468	53.1
業務設備	25,426	1,292	19,279	6,147	75.8
その他の設備	5		4		94.6
機械装置	6,371,199	182,775	4,952,640	1,418,558	77.7
水力発電設備	535,355	16,665	378,954	156,401	70.8
汽力発電設備	1,666,671	45,794	1,480,659	186,012	88.8
原子力発電設備	1,973,671	49,646	1,644,259	329,412	83.3
内燃力発電設備	11,979	283	10,135	1,843	84.6
送電設備	162,049	6,652	100,884	61,165	62.3
変電設備	1,264,892	42,031	877,355	387,537	69.4
配電設備	459,293	6,640	232,285	227,007	50.6
業務設備	297,285	15,061	228,107	69,178	76.7
その他の設備					95.0
備品	68,516	1,876	61,037	7,479	89.1
水力発電設備	2,631	54	2,345	286	89.1
汽力発電設備	12,369	331	11,227	1,141	90.8
原子力発電設備	23,957	527	21,531	2,425	89.9
内燃力発電設備	804	10	753	51	93.6
送電設備	1,594	34	1,435	158	90.0
変電設備	4,677	130	4,113	564	87.9
配電設備	4,557	132	4,059	497	89.1
業務設備	17,924	655	15,571	2,353	86.9
有形固定資産計	12,171,717	357,931	8,328,091	3,843,625	68.4
無形固定資産					
水利権	25,120	519	22,664	2,455	90.2
ダム使用权	19,788	371	2,690	17,097	13.6
下流増負担金	10,202	63	9,390	811	92.0
電圧変更補償費	5,021		5,021		100.0
上水道施設利用権	2,669	24	2,476	193	92.7
工業用水道施設利用権	373	22	322	50	86.5
共同溝建設負担金	82,715	4,821	26,231	56,484	31.7
電気ガス供給施設利用権	2,161	91	784	1,376	36.3
電気通信施設利用権	67	3	43	23	65.0
無形固定資産計	148,118	5,917	69,625	78,493	47.0
電気事業固定資産合計	12,319,836	363,848	8,397,717	3,922,119	68.2

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
附帯事業固定資産	29,731	2,383	16,185	13,545	54.4
事業外固定資産	4,505	164	2,651	1,854	58.8
繰延資産					
社債発行費	116	116	116		
社債発行差金	2	2	2		
繰延資産計	118	118	118		

(注) 1 固定資産の減価償却基準

(1) 償却方法.....有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法

(2) 耐用年数.....法人税法に定める耐用年数

2 繰延資産の償却基準

社債発行費及び社債発行差金は支出期に全額償却

3 当期償却額には建設仮勘定中に事業の用に供した資産の当該期間中の減価償却費 25,001百万円は含まれていない。

4 電気事業固定資産の当期償却額 363,848百万円には「附帯事業営業費用」に振替した 98百万円が含まれている。

長期投資及び短期投資明細表  
(平成16年3月31日現在)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
〔その他有価証券〕				
日本原燃(株)	2,698,129	26,981	26,981	有価証券の評価の方法 1 市場価格のある有価証券 時価法 2 上記以外の有価証券 移動平均法による 原価法
(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,026.07	4,599	21,580	
(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株)	27,561.45	6,124	12,347	
ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン)リミテッド	100	10,000	10,000	
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	10,000	10,000	10,000	
(株)ユーエフジェイホールディングス	10,902.48	1,235	7,217	
電源開発(株)	5,164,000	7,209	7,209	
野村ホールディングス(株)	3,590,232	96	6,803	
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	5,755.27	939	5,927	
住友信託銀行(株)	7,941,121	513	5,503	
ユーエフジェイ・キャピタル・ファイナンス ・フォー・リミテッド	500	5,000	5,000	
その他 222銘柄	113,823,812.82	37,070	50,608	
計	133,300,140.09	109,770	169,178	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要	
〔その他有価証券〕				
出資証券	13,186	3,033	有価証券の評価の方法は 「株式」に同じ	
計	13,186	3,033		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)		摘要	
出資金	195			
長期貸付金	1,343			
従業員貸付金	663			
雑口	8,412			
計	10,614			
合計	182,826			

引当金明細表  
平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	3,051	1,890	1,925		3,015	(注) 1
退職給付引当金	267,476	99,820	38,072		329,224	(注) 2
使用済核燃料再処理引当金	529,630	96,141	31,023		594,748	(注) 3
原子力発電施設解体引当金	225,402	1,201			226,603	(注) 4
日本国際博覧会出展引当金	176	163			339	(注) 5
湯水準備引当金		8,366			8,366	(注) 6

- (注) 1 貸倒引当金は、貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (注) 2 退職給付引当金は、退職給付に充てるため、将来の退職給付支給見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。
- (注) 3 使用済核燃料再処理引当金は、将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
- (注) 4 原子力発電施設解体引当金は、将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。
- (注) 5 日本国際博覧会出展引当金は、日本国際博覧会の共同出展に要する費用に充てるため、出展費用見込額を出展契約締結日から閉会日までの各事業年度に均等計上している。
- (注) 6 湯水準備引当金は、湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。

資本金明細表  
平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで

既発行株式								
種類	期首残高		期中増減額		期末残高		上場取引所名	摘要
	発行数(株)	資本組入額の総額(百万円)	発行数(株)	資本組入額の総額(百万円)	発行数(株)	資本組入額の総額(百万円)		
普通株式	962,698,728	489,320			962,698,728	489,320	大阪、東京、名古屋各証券取引所	(1) 関係会社の所有株式数(普通株式) 1,225,734株 株きんでん 785,734株 関電産業(株) 419,800株 株近賃 20,200株
計	962,698,728	489,320			962,698,728	489,320		(2) 転換社債の転換により発行したものの累計発行数 64,528,874株 資本組入額の総額 34,874百万円
株式発行のない資本の額(百万円)								(3) 授權株式数 1,784,059,697株 (4) 未発行株式数 821,360,969株 (5) 期末における自己株式の数 15,579,553株
資本の額(百万円)	489,320							
準備金の資本組入額又は利益処分による資本組入額								
資本組入額(百万円)	摘要							
1,690	昭和28年2月1日	再評価積立金の組入れ						
676	昭和29年2月1日	"						
676	昭和31年4月1日	"						
676	昭和33年4月1日	"						
2,100	昭和34年10月1日	"						
2,100	昭和36年4月1日	"						
3,360	昭和37年7月27日	"						
653	昭和38年4月1日	"						
659	昭和38年10月1日	"						
666	昭和39年4月1日	"						
4,036	昭和39年9月12日	"						
874	昭和39年10月1日	"						
5,300	昭和41年9月1日	"						
5,750	昭和43年9月1日	"						
7,187	昭和46年9月1日	"						
8,984	昭和49年3月13日	資本準備金の組入れ						
2,246	昭和49年10月1日	"						
2,268	昭和50年4月1日	"						
1,145	昭和50年10月1日	"						
11,456	昭和50年11月1日	"						
2,875	昭和51年7月10日	"						
2,904	昭和52年1月12日	"						
7,052	昭和55年7月11日	"						
4,601	昭和61年11月20日	"						
7,196	平成2年5月21日	"						
4,537	平成7年11月20日	"						
計91,674								



### 資本剰余金明細表

平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで

区分	前期末残高 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中発生額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
資本準備金	65,463		1,567		67,031	
株式払込剰余金	55,407				55,407	
自己株式処分差益			1,567		1,567	(注)
再評価積立金	65,324				65,324	
取崩し額(借方)	55,267				55,267	
合計	65,463		1,567		67,031	

(注) 期中発生額は株式交換によるものである。

### 利益準備金及び任意積立金明細表

平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで

区分	前期末残高 (百万円)	前期繰入額 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中繰入額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
利益準備金	122,330					122,330	
任意積立金	477,031	50,000				527,030	
海外投資等損失準備金	31					30	
原価変動調整積立金	207,000					207,000	
別途積立金	270,000	50,000				320,000	
合計	599,361	50,000				649,361	

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部（平成16年3月31日現在）

科目	金額 (百万円)	内容説明			
建設仮勘定	743,026	水力発電設備	1,990百万円	汽力発電設備	522,280百万円
		原子力発電設備	13,342百万円	送電設備	158,083百万円
		変電設備	6,192百万円	配電設備	7,880百万円
		業務設備	6,471百万円	貸付設備	7,561百万円
		建設準備口	16,919百万円	附帯事業固定資産	6百万円
		事業外固定資産	2,299百万円		
加工中等核燃料	402,050	加工中核燃料	67,416百万円	半製品核燃料	65,691百万円
		完成核燃料	46,638百万円	再処理核燃料	52,866百万円
		雑口	169,437百万円		
現金及び預金	26,193	現金	536百万円		
		預金	25,605百万円		
		普通預金	24,571百万円		
		郵便振替貯金	1,033百万円		
		小払資金	51百万円		
売掛金	99,315	電灯料	20,567百万円		
		電力料	73,726百万円		
		(主な相手先)			
		西日本旅客鉄道(株)	1,749百万円	日本電気硝子(株)	761百万円
		近畿日本鉄道(株)	562百万円	松下電器産業(株)	538百万円
		東海旅客鉄道(株)	530百万円		
		地帯間販売電力料	185百万円		
		他社販売電力料	257百万円		
		託送収益	578百万円		
		電気事業雑収益	3,102百万円		
		附帯事業営業収益	896百万円		
		(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。 回収状況：電灯料、電力料については、毎月検針後、20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料、他社販売電力料及び託送収益については発生の翌月回収されている。			
貯蔵品	33,725	石炭、燃料油 及びガス	18,014百万円	一般貯蔵品	15,444百万円
		特殊品	266百万円		

負債の部（平成16年3月31日現在）

科目	金額 (百万円)	内容説明
社債	1,303,259	内債 1,123,000百万円 外債 180,259百万円 (主な内訳) 「(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。
長期借入金	1,543,354	(主な借入先) 日本政策投資銀行 379,680百万円 日本生命保険(相) 201,442百万円 住友生命保険(相) 109,355百万円 明治安田生命保険(相) 78,326百万円 第一生命保険(相) 68,246百万円
1年以内に期限 到来の固定負債	577,429	社債 249,546百万円 転換社債 178,637百万円 長期借入金 146,575百万円 長期未払債務 2,671百万円
買掛金	43,600	燃料代 6,648百万円 (主な相手先) エルエヌジージャパン(株) 4,602百万円 物品代 4,013百万円 地帯間購入電力料 9,510百万円 (主な相手先) 四国電力(株) 5,227百万円 他社購入電力料 21,707百万円 (主な相手先) 電源開発(株) 7,948百万円 日本原子力発電(株) 5,128百万円 (株)神戸製鋼所 3,875百万円 託送料 1,720百万円

- (3) 【その他】  
該当事項なし

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券ないし10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券および10,000株券。 上記のほか、100株未満の株式については、その株数を表示する株券を発行することができる。ただし、株主は、1単元の株式の数に満たない株式の数を表示する株券については、株券失効による再発行、汚損、毀損、満欄の場合を除き、発行を請求することはできない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社本店、全国各支店 当社の本店、支店(京都、神戸、奈良、滋賀、和歌山、姫路)および支社(東京、東海、北陸、若狭)
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
株券再発行	無料
不所持株券の発行・返還	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社本店、全国各支店 当社の本店、支店(京都、神戸、奈良、滋賀、和歌山、姫路)および支社(東京、東海、北陸、若狭)
買取手数料	1単元当りの株式の売買の委託に係る手数料に相当する金額を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した額 [算式] 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち ・100万円以下の金額につき 1.150% ・100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	大阪市において発行する朝日新聞および毎日新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

- |                          |                |                             |   |
|--------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類  | 事業年度<br>(第79期) | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 半期報告書                | (第80期中)        | 自 平成15年4月1日<br>至 平成15年9月30日 | 平成15年12月25日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 訂正発行登録書              |                |                             | 平成15年6月27日、<br>平成15年11月21日<br>及び平成15年12月25日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 発行登録追補書類<br>及びその添付資料 |                |                             | 平成15年10月30日、<br>平成15年12月8日、<br>平成16年4月20日<br>及び平成16年6月4日<br>近畿財務局長に提出   |
| (5) 自己株券買付状況<br>報告書      |                |                             | 平成15年4月8日、<br>平成15年5月12日、<br>平成15年6月6日、<br>平成15年7月14日、<br>平成15年8月13日、<br>平成15年9月8日、<br>平成15年10月9日、<br>平成15年11月7日、<br>平成15年12月12日、<br>平成16年1月8日、<br>平成16年2月5日、<br>平成16年3月11日、<br>平成16年4月6日、<br>平成16年5月11日<br>及び平成16年6月10日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

関西電力株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	中	西	清
--------------	-------	---	---	---

代表社員 関与社員	公認会計士	西	浦	孝	充
--------------	-------	---	---	---	---

関与社員	公認会計士	渡	邊	明	久
------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

関西電力株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	中	西	清
--------------	-------	---	---	---

代表社員 関与社員	公認会計士	西	浦	孝	充
--------------	-------	---	---	---	---

関与社員	公認会計士	渡	邊	明	久
------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

関西電力株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 中 西 清

代表社員  
関与社員 公認会計士 西 浦 孝 充

関与社員 公認会計士 渡 邊 明 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

関西電力株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 中 西 清

代表社員  
関与社員 公認会計士 西 浦 孝 充

関与社員 公認会計士 渡 邊 明 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。